

2018 年度通期決算報告書

プレスリリース
2019年2月6日、パリ発



欧州の経済成長を受けてグループの事業成長が持続

融資残高：前年度比 **+3.9%**

営業収益は、低金利環境および特に年末に相場が急落した厳しい市場環境にも関わらず、底堅く推移

事業部門営業収益：前年度比 **-0.4%***

国内市場部門の専門的金融業務および国際金融サービス部門の事業開発が進む
国内リテールバンキング支店網およびホールセールバンキング事業で費用削減

事業部門営業費用：前年度比 **+1.7%***

リスク費用が低下

前年度比 **-4.9%** (35 bp**)

株主帰属純利益は底堅く推移

株主帰属純利益：75 億 2600 万ユーロ (前年度比 **-3.0%**)

1 株当たり配当金

3.02 ユーロ*** (2017 年度に比べて安定推移)

極めて盤石なバランスシート

エクイティ TIER 1 比率**** : **11.8%**

事業成長

デジタル変革で大きな進展

* 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く； **リスク費用÷期首顧客向け融資残高（ベースポイント）； ***2019年5月23日に開催される年次株主総会の承認を要する； **** 資本要求指令 4（CRD4）を全面適用した比率



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

2019年2月5日にBNPパリバ取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2018年度第4四半期の業績が検討され、2018年度の財務諸表が承認されました。

粘り強い収益性

欧州の経済成長を受けて、BNPパリバは2018年度に事業活動を促進し融資残高を伸ばしました。それにも関わらず収益の成長性は、長引く低金利環境の影響および特に年末に市況が悪化した厳しい市場環境のあおりを受けました。

当グループの営業収益は、2018年度に425億1600万ユーロとなり、一時項目の影響で高水準であった前年度と比べて1.5%の減収でした。なお、前年度の営業収益には、一時項目として、新韓金融持株会社およびユーロネクスト株の売却による譲渡益が合計で+2億3300万ユーロ含まれていたことに加え、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment : DVA）が合計で-1億7500万ユーロ含まれていました。

事業部門の営業収益は、前年度と比べて0.9%の減収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-0.4%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、長引く低金利環境のマイナス影響を、順調な事業開発（とりわけ専門的金融業務）の増収効果で一部補ったものの、全体として0.2%の小幅減収でした。一方、国際金融サービス部門では、不利な為替の影響にも関わらず、前年度比3.4%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.6%²）。CIBでは、ターゲット顧客に対する業務開発で成果を上げたにも関わらず、全般的に市場が低迷したことに加え、年末に相場が急落したことから、営業収益は前年度比7.5%の減収となりました。

営業費用は、グループ全体で305億8300万ユーロとなり、前年度と比べて2.1%増加しました。なお当年度の営業費用には、一時項目として、事業改編費用および買収に関わる事業再編費用³が、合計で12億3500万ユーロ含まれていました（前年度は9億5700万ユーロ）。これらの一時項目を除くと、営業費用の増加幅は1.2%へと縮小します。

事業部門全体では、営業費用は当年度に前年度比1.7%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.7%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹で専門的金融業務の事業開発がコスト増要因となった一方で、国内リテールバンキング支店網がコスト節減を果たしたことから、全体では0.8%の増加に抑えられました。国際金融サービス部門では、事業成長の支援や新商品開発に関わる費用が負担となり、営業費用は前年同期比5.4%増加しました。一方CIBでは、コスト節減策が奏功し、前年度比1.3%の減少を果たしました。

これらを受けて、当グループの営業総利益は119億3300万ユーロとなり、前年度と比べて9.7%減少しました。なお事業部門だけをみると、営業総利益は前年度から6.0%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-4.7%）。

リスク費用は、前年度の29億700万ユーロから減少して、当年度に27億6400万ユーロとなり、顧客向け融資残高の35bp相当でした。このような低水準のリスク費用にはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き貸付ポートフォリオの質が改善されていることが反映されています。

営業利益は、当年度にグループ全体で91億6900万ユーロとなり（2017度は103億1000万ユーロ）、前年度比11.1%減少しました。事業部門だけをみると、営業利益は前年度と比べて6.4%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-5.5%）。

営業外項目は、当年度に10億3900万ユーロの利益となりました（前年度は10億ユーロの利益）。当年度の営業外項目には、いずれも一時項目として、建物の売却による譲渡益1億100万ユーロに加え、ファースト・ハイアン・バンクに対する持株の売却により実現したキャピタルゲイン2億8600万ユーロが含まれていました。なお前年度の営業外項目には、SBI Lifeの新規株式公開に伴う売出しで、一過性の譲渡益3億2600万ユーロが計上された一方で、トルコのTEBに関わるのれんの全額減損処理で1億7200万ユーロのマイナス要因も反映されていました。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 2018年末の市場急落による、保険部門の保有資産の時価に対する影響を除く

³ 特にLaSer、DABバンク、General Electric LLD、ABNアムロ銀行（ルクセンブルク）、およびRaiffeisen Bank Polskaが影響

当年度の税引き前利益は、グループ全体で 102 億 800 万ユーロとなり（2017 年度は 113 億 1000 万ユーロ）、前年度と比べて 9.7%の減益でした。なお事業部門だけをみると、前年度比 8.6%の減益となります（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-5.3%）。

当年度の法人税率は、主に以下の要因から平均で 23.1%となりました。ベルギーおよび米国で法人減税が実施されました；ファースト・ハワイアン・バンク株など長期保有資産の売却による譲渡益には、長期キャピタルゲインに関わる軽減税率が適用されました。

以上から、当年度の株主帰属純利益は 75 億 2600 万ユーロとなり、前年度から 3.0%減少しましたが、一時項目による影響¹を除くと、前年度比 1.4%減少して 80 億 3600 万ユーロとなります。

なお、当年度の純利益の数値は、株式相場の急落が、ファースト・ハワイアン・バンク株の残部²および保険部門の保有資産の時価評価に及ぼした影響（-2 億 2000 万ユーロ）を反映していることは特筆に値します。

これらを受けて、自己資本利益率（ROE）は当年度に 8.2%となり（一時項目を除くと 8.8%）、一方、有形自己資本利益率（ROTE）は 9.6%でした（一時項目を除くと 10.2%）。1 株当たり純利益は 5.73 ユーロでした。

2018 年 12 月末現在、バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率³は 11.8%でした。同比率は以下の要因を考慮後であるにも関わらず、2017 年 12 月末の水準から安定推移しました：2018 年 1 月 1 日から全面適用された IFRS 第 9 号「金融商品」（以下、「IFRS 9」）、および、取消不能な支払い義務に関する修正後の健全性規制をふまえ、-20bp の技術的な調整を実施しました。また、バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率⁴は 4.5%となり、流動性カバレッジ比率は 2018 年 12 月末現在で 132%でした。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は 3080 億ユーロに上りましたが、これは短期資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

1 株当たり純資産額は 2018 年 12 月末現在で 74.7 ユーロとなり、2008 年 12 月末からの年平均成長率（CAGR）は 5.0%に相当します。これは当グループが、景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

取締役会は、株主総会において株主に対し、1 株当たり 3.02 ユーロの現金配当を提案する予定です（2017 年度に関わる現金配当の水準から安定推移）。

グループは、2020 年度事業計画を積極的に実施しています。グループは、倫理的責任、社会・環境イノベーション、および低炭素経済を推進する重要な取り組みを通して、社会に好影響を及ぼす意欲的な方針を実施するとともに、グループの内部統制およびコンプライアンス体制の強化を図っています。また、グループのデジタル変革計画においては、新たなカスタマーエクスペリエンスの提供、プロセスの自動化、および業務効率の向上を追求して成功を収めています（2017 年初の計画始動からの累計で 11 億 5000 万ユーロのコスト節減を達成）。

国内市場部門および国際金融サービス部門に関する軌道は 2020 年度計画に沿ったものですが、ホールセールバンキング部門（CIB）については、厳しい市場環境から、変革の強化を迫られています。そこでグループは同計画の目標を見直し、2020 年度以降の経常的なコスト節減額の目標値を 33 億ユーロへと増額しました。これは、グループ全体のコスト節減額が、当初計画と比べて 6 億ユーロ追加されたことを意味しますが、うち、CIB での追加額は 3 億 5000 万ユーロになりました。これらを前提に、グループは、2020 年度の自己資本利益率で 9.5%の達成を見込んでいます（有形自己資本利益率は 10.5%超を予想）。また、1 株当たり純利益は 2016 年度から 2020 年度にかけて 20%超の成長を予想するとともに、エクイティ Tier 1 比率は最低でも 12%を予想しています。

*
* *

¹ 一時項目による税引後ベースの影響：2018 年度は-5 億 1000 万ユーロ；2017 年度は-3 億 9000 万ユーロ

² 保有するファースト・ハワイアン・バンク株は、現在は時価会計に基づき再評価されている

³ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率

⁴ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

2018年度第4四半期において、営業収益は101億6000万ユーロとなり、前年同期比3.5%の減収でした。なお前年同期の営業収益には、一時項目として、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment : DVA）が合計で+1100万ユーロ含まれていました。

事業部門の営業収益は、不利な為替の影響を反映して、当四半期に前年同期から3.4%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-2.7%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、長らく低金利環境のマイナス影響を、順調な事業開発（とりわけ専門的金融業務）の増収効果が補ったことから、前年同期比0.1%の微増を果たしました。国際金融サービス部門では、連結範囲の変更および為替レート変動による影響が大きかったことに加え、2018年末の相場急落が保険部門の保有資産の時価に影響したことが響き、営業収益は前年同期比3.1%の減収でした（これらの影響を除くと、営業収益は前年同期比4.7%の増収）。CIBでは、年末の極端な相場変動のあおりを受けて、営業収益は前年同期比9.4%の減収となりました。

営業費用は、グループ全体で76億7800万ユーロとなり、前年同期から0.7%増加しました。なお当四半期の営業費用には、一時項目として、事業改編費用および買収に関わる事業再編費用²が合計で4億8100万ユーロ含まれていました（前年同期は4億5600万ユーロ）。

事業部門全体では、営業費用は当四半期に前年同期から1.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+0.9%）。これを部門別にみると、国内市場部門¹では、専門的金融業務の事業開発がコスト増要因となったものの、国内リテールバンキング支店網における大幅なコスト削減効果がこれを上回ったことから、全体では前年同期比1.9%の減少を果たしました。国際金融サービス部門では、事業の成長に伴い営業費用は前年同期比4.3%増加しました。CIBでは、営業費用は前年同期比1.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+0.2%）。

これらを受けて、グループの営業総利益は24億8200万ユーロとなり、前年同期と比べて14.7%減少しました。なお事業部門だけをみると、営業総利益は前年同期比12.7%の減少でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-9.8%）。

リスク費用は、当四半期に8億9600万ユーロで前年同期比9.0%減少しましたが、依然として低水準に留まり、顧客向け融資残高³の42bp相当でした。

当四半期の営業利益は、グループ全体で15億8600万ユーロとなり、前年同期（19億2600万ユーロ）と比べて17.7%減少しました。なお事業部門だけをみると、営業利益は前年同期から11.2%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-7.8%）。

営業外項目は当四半期に9700万ユーロの利益となりました（前年同期は1億9600万ユーロの利益）。当四半期の営業外項目にはとりわけ、決算日におけるファースト・ハイアン・バンク株の時価評価による影響（-1億2500万ユーロ）が大きく響きました。

以上から、当四半期の税引前利益はグループ全体で16億8300万ユーロとなり（前年同期は21億2200万ユーロ）、前年同期比20.7%の減益でした。なお事業部門だけをみると、前年同期比12.2%の減益でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-6.3%）。2018年度において前四半期までに行われた税務処理を受けて、法人税の残部は当四半期に前年同期と比べて大幅に減少しました。以上から、当四半期の株主帰属純利益は14億4200万ユーロに上り、前年同期（14億2600万ユーロ）と比べて1.1%の増益を果たしました。なお、当四半期の株主帰属純利益には、年末の株式相場の急落が、ファースト・ハイアン・バンク株の残部および保険部門の保有資産の時価評価に及ぼした影響（-2億2000万ユーロ）が反映されていることは特筆に値します。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² 特にLaSer、DABバンク、General Electric LLD、ABNアムロ銀行（ルクセンブルク）、およびRaiffeisen Bank Polskaが影響

³ Raiffeisen Bank Polskaのコア銀行業務の買収後、ステージ1（正常債権）に対して設定する引当金の影響を含めると45bp

リテールバンキングおよびサービス事業

国内市場部門

2018 年度通期において、国内市場部門の営業活動には拍車がかかりました。融資残高は当年度に前年度比 4.9%増加しましたが、リテールバンキング業務および専門的金融業務（アルバル、リーシング・ソリューションズ）の両方で貸出が順調に伸びました。預金残高は、全ての国において伸びを示し、前年度比 5.2%増加しました。プライベート・バンキング業務では、高水準の資金純流入がありました（44 億ユーロ）。

国内市場部門は、引き続き新たなカスタマーエクスペリエンスを開発するとともに、デジタル変革を推し進めました。その結果、Hello bank! の顧客数は当年度に 300 万人に達しただけでなく、フランスでは新規顧客の獲得による純増が順調に進み、顧客数は 40 万人の閾値を超えるに至りました。Nickel に関しては、口座開設が 110 万口を超え、また、2017 年 12 月末と比べて 44%の大幅増を果たしました。国内市場部門は、個人顧客のモバイルサービスの利用を加速させるとともに、利用可能なモバイルアプリの機能を強化しました。その結果、当部門は D-rating¹によって、モバイル機能の提供においてフランスでリーダー的な銀行としてランク付けされただけでなく、リテールバンキング業務においてモバイルアプリを通じた接触回数が大幅に増加しました（2017 年 12 月と比べて+28%）。国内市場部門は、提供するサービスを新たな銀行の業務形態に適応させるべく継続して取り組んでいますが、その意味で、当部門が開発したモバイル総合決済ソリューションである LyfPay は、2017 年 5 月の導入以来、ダウンロード数は 130 万回超を記録しています。国内市場部門はまた、主要なカスタマージャーニーをエンドツーエンドで合理化しデジタル化するとともに、プロセスを自動化することによって（2018 年末現在、280 のロボットが稼働中）、業務モデルの変革を継続しました。

さらに、国内市場部門は、カスタマーサービスを向上させコストを削減するために、国内支店網の合理化と最適化を実施中です（フランス、ベルギー、およびイタリアにおいて 2016 年度以来 262 の支店を閉鎖するとともに、2018 年度にはフランス国内リテールバンキングの支店網において地域レベルの管理層を廃止しました）。

営業収益²は、2018 年度に 156 億 8300 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.2%の減収でした。これには低金利環境が影響しており、事業の拡大や専門的金融業務の成長による増収効果がこれを補うに足りませんでした。

営業費用²は、当年度に 107 億 700 万ユーロで前年度比 0.8%増加しました。専門的金融業務の事業開発による費用の増加を、リテールバンキング支店網の合理化による 0.9%の費用節減効果でほぼ打ち消した格好となりました。

営業総利益²は、当年度に 49 億 7700 万ユーロとなり、前年度と比べて 2.4%減少しました。

リスク費用は前年度から 22.8%減少しましたが、全てのリテールバンキング支店網で減少したことに加え、BNL bc でも引き続き減少傾向をたどりしました。

以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益³は当年度に 36 億 6300 万ユーロに上り、前年度比 3.4%の増益を果たしました。

2018 年度第 4 四半期において、営業収益²は 39 億 300 万ユーロで、前年同期比 0.1%の増収でした。これには取引の増加や専門的金融業務の事業成長が貢献しており、低金利環境によるマイナス影響を打ち消しました。営業費用²は当四半期に 26 億 300 万ユーロとなり、前年同期比 1.9%減少しました。リテールバンキング支店網で達成した費用の大幅減少（-3.0%）を、専門的金融業務の事業開発によるコスト増が一部打ち消しました。当四半期は、各業務部門において正のジョーズ効果が生み出されました。営業総利益²は当四半期に 13 億ユーロに上り、前年同期比 4.5%の増加を果たしました。リスク費用は、とりわけ BNL bc での

¹ デジタルパフォーマンス分析を専門とする格付け会社

² フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

³ PEL/CEL の影響を除く：2018 年度は+2000 万ユーロ；2017 年度は+1900 万ユーロ

継続的な改善が貢献し、当四半期は前年同期比 13.2%減少しました。以上から、国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益¹は当四半期に 9 億 1700 万ユーロに上り、前年同期と比べて 12.9%の大幅増益を果たしました。

フランス国内リテールバンキング (FRB)

2018 年度通期において、FRB はフランスの経済成長を背景に積極的な事業活動を継続しました。融資残高は、個人および法人向けの貸付が引き続き伸びただけでなく、住宅ローンの借り入れ条件再交渉や繰り上げ返済の正常化が確認されたことから、前年度と比べて 5.4%増加しました。預金残高は、当座預金の高い伸びに加え、フランスのプライベート・バンキング業務で高水準の資金純流入（33 億ユーロ）があったことから、当年度に 5.3%増加しました。

BNP パリバ・カードィフと Matmut の業務提供（Cardif IARD）の一環として、2018 年 5 月に発売された新たな損害保険は成功を収めており、2018 年 12 月末現在で成約件数が既に 10 万件に上っています。目標は、損害保険の成約件数を 2020 年度までに 3 倍に伸ばすとともに、顧客浸透率を同期間に 8%から 12%へと高めることです。

FRB は、個人顧客によるモバイル利用度の加速に取り組んでいます。その一環として、例えばユーザーがカードの支払い機能を無効にし、あるいは承認された利用限度額をオンライン上で変更するなどのオプションを付加した自己管理機能を開発中です。

営業収益²は当年度に 63 億 1100 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.7%の減収でした。営業収益の推移をみると、2018 年度を通して徐々に回復傾向がみられ、さらに第 4 四半期には成長軌道に回帰しました。純利息収入²は、2017 年のピークからは沈静化したものの借入れ条件の再交渉や繰り上げ返済の不利な影響が尾を引いて、融資の伸びによる増収効果を上回ったことから、前年度と比べて 0.6%の若干の減少となりました。手数料収入²は、金融手数料が特に落ち込み前年度比 0.7%減少しました。

営業費用²は、当年度に 46 億 900 万ユーロで、前年度比 1.0%減少しました。これにはコスト節減策（リテールバンキング支店網の最適化および管理体制の合理化）が奏功しており、その結果 0.3 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

これらを受けて、当年度の営業総利益²は 17 億 100 万ユーロに上り、前年度と比べて 0.4%増加しました。

リスク費用²は、当年度に 2 億 8800 万ユーロで（前年度は 3 億 3100 万ユーロ）、顧客向け融資残高の 16bp 相当でした。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前利益³は当年度に 12 億 6300 万ユーロとなり、前年度と比べて 4.2%の増益でした。

2018 年度第 4 四半期において、営業収益²は 15 億 5300 万ユーロとなり、前年同期比 0.8%の増収でした。純利息収入²は前年同期から 1.3%増加し、また、手数料収入²も若干の増収（+0.1%）となりました。営業費用²は、コスト節減策が奏功し、当四半期は 11 億 4900 万ユーロで前年同期比 2.2%減少した結果、正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて、当四半期の営業総利益²は 4 億 400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 10.4%増加しました。リスク費用²は前年同期から低下し、8500 万ユーロとなりました（前年同期は 1 億 700 万ユーロ）。当四半期のリスク費用は依然として低水準に留まり、顧客向け融資残高の 19bp 相当でした。以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前利益¹は当四半期に 2 億 8400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 28.5%の大幅増益を果たしました。

¹ PEL/CEL の影響を除く：2018 年度第 4 四半期は+1500 万ユーロ；2017 年度第 4 四半期は+1300 万ユーロ

² フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

³ PEL/CEL の影響を除く：2018 年度は+2000 万ユーロ；2017 年度は+1900 万ユーロ

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2018 年度通期において、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の融資残高は、前年度と比べて 0.6%増加しました。一方、預金残高については、当座預金の伸びが牽引し、前年度比 4.7%増加しました。生命保険の保有契約高は、2017 年 12 月末の水準から 6.8%増加したように好調でした。

BNL bc はまた、引き続き新たなカスタマージャーニーの開発やデジタル変革を追求した結果、当年度に MyBiz の導入に至りました。MyBiz は中小企業向けの新アプリであり、融資の申請を含む幅広い銀行サービスへのモバイルアクセスを提供するものです。さらに、BNL bc はプロセスの自動化を継続し、既に 70 のロボットが稼働しています。

営業収益¹ は、当年度に前年度から 4.0%減少して 27 億 9200 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、長引く低金利環境の影響、およびより有利なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトから、当年度は 6.6%減少しました。それでも、貸付業務における利鞘が年度末に改善傾向を示しました。手数料収入¹ については、金融手数料の落ち込みを銀行手数料の増加が上回ったことから、前年度と比べて 0.5%の増収となりました。

営業費用¹ は、コスト節減策が奏功し、当年度に 17 億 9700 万ユーロで前年度から 0.2%減少しました（イタリアの破綻処理基金への追加拠出金²を除くと-0.8%）。

これらを受けて、営業総利益¹ は当年度に 9 億 9500 万ユーロとなり、前年度から 10.1%減少しました。

リスク費用¹ は当年度に顧客向け融資残高の 75bp 相当で、減少傾向をたどりました（2017 年度から 2 億 7900 万ユーロ減少）。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前利益は当年度に 3 億 5600 万ユーロに上り、収益性の改善が確認されました（前年度から 1 億 6400 万ユーロの増益）。

2018 年度第 4 四半期において、営業収益¹ は前年同期比 1.4%減少して 7 億 2200 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、長引く低金利環境の影響、およびより有利なリスクプロファイルを伴う顧客へのシフトから、当四半期は前年同期比 3.4%減少しましたが、それでも新規貸付の利鞘が若干改善したことが反映されました。手数料収入¹ は、銀行手数料の引き上げを受けて、前年同期比 1.9%の増収となりました。営業費用¹ は、コスト節減策が奏功し、当四半期に 4 億 4000 万ユーロで前年同期比 3.6%減少した結果、正のジョーズ効果が生み出されました。これらを受けて当四半期の営業総利益¹ は 2 億 8200 万ユーロに上り、前年同期と比べて 2.3%増加しました。リスク費用¹ は、貸付ポートフォリオの質が改善したことから、当四半期も減少傾向をたどり（前年同期から 5400 万ユーロ減少）、顧客向け融資残高の 82bp 相当でした。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前利益は当四半期に 1 億 500 万ユーロに上りました。これは前年同期の利益水準（4600 万ユーロ）の 2 倍超を意味します。

¹ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む

² 1100 万ユーロを 2018 年度第 2 四半期に拠出

ベルギー国内リテールバンキング (BRB)

2018 年度通期において、ベルギー国内リテールバンキング (BRB) は、引き続き積極的な営業活動を展開しました。融資残高は、法人向け貸出の急増に加え住宅ローンも伸びたことから、前年度比 4.2%増加しました。預金残高は、当座預金および普通預金の伸びに支えられて、前年度から 4.1%増加しました。

BRB はまた、引き続きデジタルサービスの開発で成果を上げました。Easy Banking のアプリは、継続的に機能を強化した効果によって、ユーザー数が 2017 年 12 月末の水準から 23%増加して 140 万人に達しました。また、Easy Banking Business を利用する企業数は、2017 年 12 月末から 20%の増加を遂げていますが、これにはとりわけ Easy Banking Business のモバイル版を成功裡に導入したことが契機となりました。さらに BRB は、ベルギー国内で Apple Pay の独占的な導入で成功を収めました。

営業収益¹ は、当年度に前年度比 2.2%減少して 35 億 9500 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、低金利環境のマイナス影響を融資の伸びによるプラス効果で補えず、前年度比 1.2%減少しました。手数料収入¹ は、特に第 4 四半期の厳しい市場環境を受けて金融手数料が落ち込んだことに加え、販売ネットワークを拡大した独立系代理店への割戻報酬が増加したこともあって、前年度と比べて 5.2%減少しました。

営業費用¹ は、当年度に 25 億 2100 万ユーロで前年度から 1.3%減少しましたが、これにはコスト節減策 (リテールバンキング支店網の最適化、および管理体制の合理化) が奏功しました。

これらを受けて、営業総利益¹ は当年度に 10 億 7400 万ユーロで、前年度から 4.3%減少しました。

当年度のリスク費用¹ は 4300 万ユーロで (前年度は 6500 万ユーロ)、顧客向け融資残高の 4bp 相当でした。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前利益は当年度に 9 億 8000 万ユーロとなり、前年度と比べて 3.3%の減益でした。

2018 年度第 4 四半期において、営業収益¹ は前年同期比 4.1%減少して、8 億 5700 万ユーロとなりました。純利息収入¹ は、融資残高の増加による増収効果を低金利環境のマイナス影響が上回ったことから、前年同期比 1.6%減少しました。手数料収入¹ は、当四半期中の市場変動のあおりを受けて金融手数料が大幅に落ち込んだだけでなく、販売ネットワークを拡大した独立系代理店への割戻報酬が増加したことから、前年同期比 11.0%減少しました。営業費用¹ は、コスト節減策が奏功し、当四半期に 5 億 7100 万ユーロで前年同期比 5.0%減少しました。営業総利益¹ は当四半期に 2 億 8600 万ユーロとなり、前年同期比 2.3%減少しました。リスク費用¹ は、特定の債権に起因して、当四半期は 4300 万ユーロとなりました (前年同期は 1500 万ユーロ)。それでも、当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 16bp 相当で、極めて低水準に留まりました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務 (国際金融サービス部門) へ配分した後、BRB の税引前利益は当四半期に 2 億 3800 万ユーロとなり、前年同期比 9.1%の減益でした。

¹ ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテールバンキング

2018 年度通期において、国内市場部門の専門的金融業務は、以下のように力強い成長を維持しました。アルバルでは、ファイナンスフリートの契約台数が当年度に 7.7%増加しました。リーシング・ソリューションズでは、ファイナンスリース残高が前年度比 8.7%¹ 増加しました。個人投資家部門では、個人顧客による注文が増加しました（前年度比+8.9%）。Nickel では極めて高い成長を維持した結果、口座開設数が当年度末には既に 110 万口座を超えていました（2018 年度中の開設は 34 万 7 千口座）。Nickel の目標は、2020 年度までに 200 万口座の開設を達成することです。これを実現するために、Nickel は販売店網を拡大中であり、2020 年までに販売店を 10,000 軒にまで増やす目標を立てています（2018 年 12 月末現在、4,300 軒の町のタバコ屋（buralistes）が取り扱っていますが、これは 2017 年 12 月末の水準から 48%の増加を意味します）。

ルクセンブルク国内リテールバンキング（LRB）では、住宅ローンおよび法人向け貸出が順調に伸びたことから、融資残高は前年度比 7.9%増加しました。預金残高は、とりわけ法人顧客セグメントで旺盛な資金流入があったため、前年度比 11.8%増加しました。

その他国内市場部門は、引き続きデジタルバンキング・サービスの開発を推し進めた結果、リーシング・ソリューションズおよびアルバルで電子署名の利用が高まりました。また、アルバルは欧州において、オンライン上で個人顧客向けに長期レンタカー・サービス（Private Lease）を導入し、既にオランダで稼働しています。

当年度において、これら 5 つの業務部門合計の営業収益² は 29 億 8600 万ユーロに上り、全体として前年度比 7.3%増加しました。これには連結範囲の変更による効果に加え、順調な事業開発の成果が貢献しました。

営業費用¹ は、連結範囲の変更による影響および事業開発の費用に加え、新たなデジタルサービスの提供に関わる費用から、前年度比 10.6%増加して 17 億 7900 万ユーロに上りました。

リスク費用¹ は当年度に 1 億 2300 万ユーロで、前年度から 3400 万ユーロ増加しました。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門の税引前利益は当年度に 10 億 6400 万ユーロとなり、前年度比 5.4%の減益でした。

2018 年度第 4 四半期において、これら 5 つの業務部門の営業収益¹ は、事業開発の成果および連結範囲の変更による影響を反映して 7 億 7100 万ユーロに上り、全体として前年同期比 5.6%の増収でした。営業費用¹ は、連結範囲の変更による影響および事業開発の費用に加え、アルバルおよびリーシング・ソリューションズにおける新たなデジタルサービスの提供に関わる費用から、前年同期比 5.5%増加して 4 億 4300 万ユーロとなりました。これらを受けて、当四半期に 0.1 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用¹ は前年同期から 100 万ユーロ減少して、当四半期は 2900 万ユーロになりました。以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 5 つの業務部門の税引前利益は当四半期に 2 億 8900 万ユーロに上り、前年同期比 2.3%の増益となりました。

*
* *

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む

国際金融サービス部門

2018 年度通期において、国際金融サービス部門では以下のように、活発な事業活動を維持し成長を持続させました。融資残高は当年度に前年度比 3.8%増加し（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+7.1%）、また、高水準の資金純流入がありました（134 億ユーロ）。一方、貯蓄型商品および保険業務では、2018 年末の相場急落が時価評価に及ぼした影響で運用資産残高は小幅減少し、1 兆 280 億ユーロになりました（2017 年 12 月末比-2.2%）。

国際金融サービス部門は、全ての業務部門にわたり積極的にデジタル変革を推進するとともに、新たなテクノロジーを取り入れました。電子署名機能は今や幅広いサービスで利用可能となっており、パーソナル・ファイナンスでは既に契約の 50%が電子署名によって行われていて、また、国際リテールバンキング業務では 35 のプロセスで電子署名が使われています。国際金融サービス部門は、パーソナル・ファイナンスでカスタマージャーニーのデジタル化を推し進めた結果、顧客向け融資の申請手続きを完全デジタル化しましたが、既に 7 か国で提供を開始しています。また、保険部門はフランスでオンライン・アンケートを導入したところ、顧客の 8 割超が、返済補償保険の申込で速やかに承認を得ることができました（2018 年 12 月末現在、契約件数は 15 万件）。ウェルス・マネジメン業務では、モバイルのフィーチャーを拡充し My Biopass を導入しました。My Biopass は生体認証によって顧客の識別および取引の検証を可能にします。ウェルス・マネジメンは引き続きデジタルバンキングを拡大し、顧客数は既にトルコの Cepteteb で 66 万 5 千人に上り、またポーランドの BGZ Optima では 22 万 3 千人に上っています。国際金融サービス部門は新たなテクノロジーや人工知能（AI）の開発を進めており、既に 130 のロボット（管理、報告、データ処理の自動化）に加え、17 のチャットボットが稼働しています。

国際金融サービス部門の業績は、当年度に不利な為替の影響（トルコリラおよび米ドルの下落）を受けましたが、複数の連結範囲の変更による効果がこれを一部打ち消しました。

営業収益は当年度に 164 億 3400 万ユーロに上り、前年度と比べて 3.4%の増収となりました。なお、2018 年末の相場急落による保険部門での資産の時価評価への影響¹を除くと、営業収益は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くベースで前年度比 6.6%の増収となり、事業活動の成果を反映しています。

営業費用は当年度に 102 億 4200 万ユーロとなり、前年度と比べて 5.4%増加しました。かかる費用の増加は、事業開発や新商品の導入に起因するものです（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ非経常項目²を除くと+5.5%）。

営業総利益は当年度に 61 億 9200 万ユーロに上り、前年度比 0.2%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.7%）。

リスク費用は 15 億 7900 万ユーロで、引当金戻入益の恩恵を受けて低水準であった前年度からは 2 億 2800 万ユーロ増加しました。当年度のリスク費用には、パーソナル・ファイナンスで適用開始した IFRS 9 の影響が反映されていますが、現在では同基準に基づき、継続的に増加する正常債権に対して引当金が設定されます。

その他営業外項目は、当年度に 2 億 800 万ユーロの利益となりました（前年度は 4 億 3300 万ユーロの利益）。当年度のその他営業外項目には、ファースト・ハワイアン・バンク株の売却による一過性のキャピタルゲイン 1 億 5100 万ユーロ³が含まれていました。なお前年度のその他営業外項目には、SBI Life の新規株式公開に伴う売出しで実現したキャピタルゲイン 3 億 2600 万ユーロが含まれていました。

以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は当年度に 53 億 1000 万ユーロとなり、前年度と比べて 8.8%の減益でした。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ 2018 年末の相場急落により保険部門が受けた影響を除くと、税引前利益は前年度比 3.3%の増益となります⁴。

¹ -1 億 8000 万ユーロ

² アセット・マネジメン、不動産管理部門、およびバンクウェストにおける非経常項目：2018 年度は 3400 万ユーロ

³ さらに、コーポレート・センターの損益計算書上で 1 億 3500 万ユーロの為替差益を計上

⁴ 非経常項目を除く：2018 年度は -3300 万ユーロ；2017 年度は+4000 万ユーロ

2018年度第4四半期において、営業収益は以下の要因から、前年同期比 3.1%減少して 39 億 9900 万ユーロとなりました：トルコリラの下落によって、不利な為替の影響を受けました；第3四半期に実施したファースト・ハワイアン・バンク株の売却¹に関連して、連結範囲の変更による影響を受けました；2018年末の相場急落によって、保険部門が保有する資産の時価評価で影響を受けました²。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当四半期の営業収益は前年同期比 4.7%の増収となります³。営業費用は、順調な事業開発を受けて当四半期に 26 億 2600 万ユーロとなり、前年同期比 4.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.4%）。これらを受けて、当四半期の営業総利益は 13 億 7300 万ユーロとなり、前年同期比 14.6%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-9.0%）。リスク費用は、パーソナル・ファイナンスで融資残高が伸びたことに加え、トルコでリスク費用が穏やかに増加したため、当四半期に 4 億 100 万ユーロとなり、前年同期から 4800 万ユーロ増加しました。その他営業外項目は、当四半期に 300 万ユーロの損失となりました（キャピタルゲインが計上された前年同期は 5400 万ユーロの利益）。以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は当四半期に 11 億 100 万ユーロで、前年同期と比べて 24.0%の減益となりました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ 2018 年末の相場急落により保険部門が受けた影響を除くと、当四半期の税引前利益は前年同期からほぼ横ばい（-0.6%）でした³。

パーソナル・ファイナンス

2018年度通期において、パーソナル・ファイナンスは、買収した General Motors Europe の金融部門⁴の統合を進めるとともに、当年度も積極的に事業の内部成長を追求しました。その結果、融資残高は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くベースで、前年度と比べて 12.6%増加しましたが、これには欧州景気的好調を受けた借入需要の高まりと新たな提携関係の効果が貢献しました。パーソナル・ファイナンスは当年度に、フランスで Hyundai および Uber と、ポーランドでは Carrefour と、また英国では Dixons Carphone と、新たな業務提携契約を締結しました。当部門はまた、引き続きデジタルサービスの領域拡大や新たなテクノロジーの採用を継続した結果、既に 97 のロボットが稼働しており、顧客がセルフサービスによって行った取引は 3100 万件に上りますが、これは取引全体の 73.9%に相当します。

パーソナル・ファイナンスの営業収益は、当年度に前年度比 12.4%増加して 55 億 3300 万ユーロに上りました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、融資残高の増加およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトから、営業収益の増加幅は 9.1%になります。とりわけ、イタリア、スペインおよびドイツでの活発な営業活動が、当年度の増収を牽引しました。

営業費用は、当年度に 13.9%増加して 27 億 6400 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、事業開発を受けて当年度に 7.9%増加しました。コスト/インカム率は当年度に 50.0%となりました。

これらを受けて、営業総利益は 27 億 6800 万ユーロに上り、前年度と比べて 10.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+10.3%）。

リスク費用は、当年度に 11 億 8600 万ユーロとなりました（前年度は 10 億 900 万ユーロ）。IFRS 9 の適用開始による影響にも関わらず、当年度のリスク費用は顧客向け融資残高の 141bp で、依然として低水準に留まりました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当年度に 16 億 4600 万ユーロに上り、前年度と比べて 2.5%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ IFRS 9 の適用による費用増を除くと、+5.9%）。

2018年度第4四半期において、融資残高の増加およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが奏功し、営業収益は 14 億 1100 万ユーロに上り前年同期比 10.3%の増収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+9.5%）。とりわけ、イタリア、スペインおよびドイツでの活発な営業活動が、当四半期の増収に貢献しました。営業費用は、事業開発を受けて前年同期比 14.0%増加し、7 億 2800 万ユーロとなりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+12.7%）。その結

¹ ファースト・ハワイアン・バンクは 2018 年 6 月 30 日現在、IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に基づき会計処理され、2018 年 10 月 1 日をもってコーポレート・センターへ移管

² -1 億 8000 万ユーロ

³ 2017 年度第 4 四半期にバンクウェストが実施した証券および債権の売却による譲渡益を除く（800 万ユーロ）

⁴ 買収契約は 2017 年 10 月 31 日に調印

果、営業総利益は当四半期に 6 億 8200 万ユーロとなり、前年同期比 6.5%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+6.3%）。リスク費用は当四半期に 2 億 9900 万ユーロとなりましたが（前年同期から 2800 万ユーロの増加）、これにはとりわけ IFRS 9 の適用開始が影響していました。当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 136bp 相当でした。以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当四半期に 4 億ユーロに上り、前年同期比 2.9%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ IFRS 9 の適用開始による費用増を除くと+6.3%）。

欧州・地中海沿岸諸国

2018 年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国は全体的に好業績を収めました。融資残高は前年度と比べて 5.2%¹増加しました。預金残高は、とりわけトルコでの伸びが貢献し、前年度から 8.6%¹増加しました。当部門は引き続きデジタルバンキングの開発を推し進め（トルコの Cepteteb、およびポーランドの BGZ Optima）、また、ポーランド、トルコおよびモロッコにおいて、特定のトレードファイナンス取引や消費者ローンの申請に電子署名を導入しました。

欧州・地中海沿岸諸国はまた、当年度に Raiffeisen Bank Polska²のコア銀行業務を買収しました。これにより BGZ BNP パリバの地位が強化され、ポーランドで 6 番目の規模を誇る銀行となりました（買収後の合計の市場シェアは、融資残高および預金残高で 6%超）。さらに、かかる買収は、2020 年度の BNP パリバ・グループの 1 株当たり純利益に対して 1%超の増益効果をもたらすと期待されます。

欧州・地中海沿岸諸国の営業収益は³、融資残高の増加および利鞘の改善に加え、手数料収入も好調に推移したことから、当年度に 23 億 5800 万ユーロに上り、前年度と比べて 12.5%¹の増収となりました。営業収益は全ての地域で増収を果たしました。

営業費用³は、事業開発を受けて 16 億 500 万ユーロとなり前年度比 4.8%¹増加しましたが、それでも大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。

リスク費用³は、トルコでの緩やかな上昇を受けて、当年度に 3 億 800 万ユーロとなり、前年度から 4900 万ユーロ増加しました。当年度のリスク費用は、顧客向け融資残高の 82bp 相当でした。

以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は当年度に 6 億 8400 万ユーロに上り、前年度から大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+23.6%、一方、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、トルコリラの急落を受けて+10.9%）。

2018 年度第 4 四半期において、営業収益³は、融資残高の増加および利鞘の改善に加え、手数料収入も高水準で推移したことから 6 億ユーロに上り、前年同期比 9.4%¹の増収でした。また、営業収益は全ての地域で増収となりました。営業費用³は、確かなコスト管理を反映して当四半期は 4 億 500 万ユーロで、前年同期比 1.3%¹の増加に留まりました。その結果、大幅な正のジョーズ効果が生み出されました。リスク費用³は、トルコでの穏やかな上昇を反映して、当四半期に 7800 万ユーロに上り、前年同期から 1600 万ユーロ増加しました。その結果、当四半期のリスク費用は顧客向け融資残高の 87bp 相当となりました。以上から、トルコのプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益は当四半期に 1 億 7600 万ユーロに上り、前年同期から大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+22.7%、一方、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、トルコリラの急落を受けて+11.7%）。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² 外貨建て住宅ローン、および一定のその他資産を除く：買収契約は 2018 年 10 月 31 日に調印

³ トルコのプライベート・バンキングの 100%を含む

バンクウエスト

2018年度通期において、バンクウエストは引き続き事業活動を伸ばしました。バンクウエストの事業範囲は、当年度にファースト・ハワイアン・バンク株の 43.6%を売却¹したことにより変更が生じました。その結果、ファースト・ハワイアン・バンクに対する保有比率は 18.4%へと低下し、2018年8月1日をもって連結子会社から除外しました。預金残高は、前年度から 3.6%² 増加しました。融資残高は、個人および法人顧客向け貸出が順調に伸びたことから、前年度比 1.6%² 増加しました。プライベート・バンキング業務の運用資産残高は、2018年12月末現在で 137億米ドルに上り、2017年12月末の水準と比べて 4.8%² 増加しました。

バンクウエストは業務のデジタル化を継続した結果、既に口座開設の 3割がオンライン上で行われています。また、以下のように他部門との協働を促進しました：CIB と協力し 50 を超す重要な取引を実行しましたが、これは前年度比 31%の増加を意味します；パーソナル・ファイナンス業務とは自動車ローンで協力しました。

営業収益³は、融資残高の増加を受けて当年度に 26億 4700万ユーロに上り、前年度比 1.9%² 増加しました（前年度に実施した証券および債権の売却による譲渡益 1400万ユーロの影響を除くと、増収幅は 2.4%² になります）。

営業費用³は当年度に 18億 7000万ユーロとなり、前年度から 2.6%² 増加しました。

リスク費用³は、前年度から 2900万ユーロ減少して当年度に 8200万ユーロとなり、顧客向け融資残高の 14bp 相当でした。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当年度に 8億 1900万ユーロに上り、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くベースで 3.3%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと-1.4%）。

2018年度第4四半期において、営業収益³は 5億 9900万ユーロで前年同期比 0.8%² の減収となりましたが、前年同期に実施した証券および債権の売却による譲渡益の影響を除くと、当四半期の営業収益は 0.5%² の増収となります。営業費用³は、4億 3100万ユーロで前年同期比 2.3%² 増加しました。営業総利益³は当四半期に 1億 6900万ユーロとなり、前年同期から 7.7%² 減少しました。当四半期のリスク費用³は、2200万ユーロの低水準に留まり、顧客向け融資残高の 17bp 相当でした（前年同期は 2000万ユーロ）。以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウエストの税引前利益は当四半期に 1億 3900万ユーロとなり、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くベースで前年同期比 9.6%の減益でした（前年同期に実施した証券および債権の売却による譲渡益の影響を除くと-4.9%）。なお連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むと、前年同期比 39.3%の減益になります。

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

2018年度通期において、保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門の事業は成長を継続しました。運用資産残高⁴は、2018年12月末現在、1兆 280億ユーロとなりました。2017年12月末との比較で運用資産残高は 2.2%減少しましたが、これには主に以下の3つの要因（(i) パフォーマンス効果、(ii) 資金流入・流出、(iii) 連結範囲の変更および為替レート変動による影響）が作用していました。(i) 2018年末の相場急落のあおりを受けて-511億ユーロ相当の負のパフォーマンス効果がありました。(ii) 資金純流入は 134億ユーロの高水準でしたが、負のパフォーマンス効果を補えませんでした。ウェルス・マネジメントで旺盛な資金流入があり、とりわけアジア、フランス、イタリア、ドイツおよび米国で高水準の資金流入がありました；一方、アセット・マネジメントでは、特定の顧客が資産運用をインソーシングに切り替えたことから債券運用契約に資金流出が集中しましたが、マネーマーケットファンドへの資金流入がこれを一部打ち消しました；保険部門では、特にユニットリンク保険へ高い資金流入がありました。(iii) 連結範囲の変更による影

¹ 2018年5月8日に 13.2%を売却、2018年7月31日に 15.5%を売却、2018年9月5日に 14.9%を売却

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ 米国プライベート・バンキングの 100%を含む

⁴ 分配金を含む

響は、とりわけ ABN アムロのルクセンブルクにおける投資業務部門の統合¹が貢献して、当四半期は+107億ユーロに上りました；為替レート変動による影響は+39億ユーロでした。

2018年12月末現在、運用資産残高²の部門別内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは3990億ユーロ；ウェルス・マネジメントは3610億ユーロ；保険部門は2390億ユーロ；不動産管理部門は290億ユーロ。

保険部門は当年度も事業開発を推し進め、とりわけアジアにおいて保障保険で成果を上げました。また、Matmutとの合弁会社であるCardif IARDを通して導入した新たな損害保険は、FRBの支店網を販売チャネルとして提供されましたが、好調なスタートを切り既に10万件的成約に至っています。さらに、オレンジ（Orange）との携帯電話保険における新たな提携でも成功を収めています。保険部門はまた、フランスでSeloger.comと、日本では三井住友信託銀行と、英国ではSainsburyと新たな業務提携を結びました。

保険部門の営業収益は、当年度に26億8000万ユーロに上り、前年度比6.6%の増収となりました。積極的な営業活動がその原動力となりましたが、その一方で、保有資産の一部が時価評価されることから、2018年末の相場急落の影響³を受けたことも反映されています。営業費用は、順調な事業開発を受けて当年度に14億600万ユーロに上り、前年度と比べて12.4%増加しました。その他営業外項目は、当年度は軽微でしたが、前年度にはSBI Lifeに対する持株4.0%の売却による譲渡益として、3億2600万ユーロが含まれていました。関連会社による利益貢献は当年度に減少しました。以上から、当年度の税引前利益は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含むベースで、前年度比20.8%減少して14億7900万ユーロとなりました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当年度の税引前利益は、2018年末の相場急落の一時的な影響を考慮しても、前年度からほぼ横ばいでした（-0.3%）。

ウェルス&アセット・マネジメント部門は、以下のように引き続き事業開発を推し進めました。ウェルス・マネジメントは、ABNアムロのルクセンブルクの投資業務部門を統合¹することにより、大規模起業家セグメントにおける地位を強化しました。アセット・マネジメントは引き続き業務の機械化を進めましたが、ブラックロック社のAladdin ITアウトソーシング・ソリューションを採用したことは特筆に値します。不動産管理部門では順調な事業成長が持続し、とりわけドイツの不動産投資ファンドの運用業務に加え、フランス、イタリアおよびドイツでアドバイザー業務が業績を伸ばしました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、当年度に32億8600万ユーロとなり前年度比2.9%の増収でした。不動産管理部門の伸びが収益を牽引しましたが、当年度には第2次金融商品市場指令（MiFID2）の影響を受けたことに加え、2018年末の金融市場の変動の影響も響きました。営業費用は当年度に26億3600万ユーロとなり、以下の要因から前年度比10.4%増加しました：アセット・マネジメント部門で特定の事業改編プロジェクトの費用が計上されました；不動産管理部門でStrutt & Parkerの買収に関わる費用が計上されました；継続的な事業開発による費用も負担となりました。リスク費用は当年度に600万ユーロとなりました（前年度は純額で2400万ユーロの戻入益を計上）。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当年度に6億8100万ユーロとなり、前年度と比べて24.2%の減益でした（非経常項目⁴を除くと-18.1%）。

2018年度第4四半期において、保険部門の営業収益は5億4200万ユーロとなり、前年同期比14.8%の減収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-15.9%）。当四半期の営業収益には、2018年末の相場急落が著しい影響を及ぼしました（保有資産の一部は時価評価されるため、当四半期に1億8000万ユーロの評価損を計上）。営業費用は当四半期に3億4600万ユーロとなりましたが、連結範囲の変更の影響を受けて前年同期比9.0%増加しました。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、事業開発費を反映して前年同期比4.9%の増加となります。その他営業外項目は、当四半期にゼロとなりましたが、前年同期にはイタリアでCargeasを完全子会社化した際に4900万ユーロのキャピタルゲインが計上されました。以上から、保険部門の税引前利益は当四半期に2億4100万ユーロとなり、前年同期比43.5%減少しましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ2018年末の相場急落の影響を除くと、前年同期比15.6%の増益となります。

¹ 買収契約は2018年9月3日に調印（運用資産の増加：ウェルス・マネジメント部門で77億ユーロ；保険部門で27億ユーロ）

² 分配金を含む

³ 2018年度第4四半期に1億8000万ユーロの評価損

⁴ 2017年度第1四半期の引当金戻入益、2017年度第2四半期の建物売却による譲渡益、アセット・マネジメントで計上された特定の事業改編プロジェクトに関わる費用、不動産管理部門によるStrutt & Parkerの買収に関わる費用（2018年度は-5600万ユーロ、2017年度は-200万ユーロ）

ウェルス&アセット・マネジメント部門の営業収益は、ウェルス・マネジメント部門およびアセット・マネジメント部門が当四半期の相場急落のあおりを受けたことから、当四半期に 8 億 6600 万ユーロとなり、高水準であった前年同期と比べて 4.6%の減収でした（前年同期には不動産管理部門が高水準の手数料収入を計上）。営業費用は、以下の要因から当四半期に 7 億 2800 万ユーロとなり、前年同期比 7.9%増加しました：事業開発に関わる費用；アセット・マネジメント部門における Aladdin の導入費用；Gambit を初めて連結子会社として会計処理したことによる影響（ただし、同社の営業収益は依然として低水準）。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の 3分の 1 を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメント部門の税引前利益は当四半期に 1 億 4600 万ユーロとなり、高水準であった前年同期と比べて 41.2%の減益でした。なお、2017 年度第 4 四半期の税引前利益は、2016 年度第 4 四半期比 40.8%の増益を果たしており、逆方向ながら同様の変動幅でした。

*

* *

ホールセールバンキング事業 (CIB)

2018 年度通期において、ホールセールバンキング事業 (CIB) は、欧州で他社と同率 3 位に付け、また 2017 年に拡大させたグローバル市場の占有率を維持することにより、当年度も欧州におけるリーダー的地位を保持しました。また CIB は、ターゲット顧客基盤の積極的な開発を継続した結果、過去 2 事業年度にわたり世界で 300 社を超える新たな企業グループのオンボーディングに成功しました。

それでも CIB は当年度に厳しい市場環境に直面し、営業収益は 108 億 2900 万ユーロとなり、前年度と比べて 7.5%の減収でした。なお、営業収益の推移は CIB の業務部門間で対照的でした。

グローバルマーケット部門の営業収益は、以下の要因から当年度は 47 億 2700 万ユーロで前年度比 15.4%の減収となりました：FICC¹ 業務は、欧州で活気を欠く市場に悩まされました；株式およびプライムサービス業務にとって、2018 年末の市場環境は特に厳しいものとなりました。なお、市場リスクを測定するバリュエーション・アット・リスク (VaR) は、当年度も依然として低水準に留まり 2500 万ユーロでしたが、それでも 2018 年末のボラティリティーの上昇を受けて VaR も僅かに上昇しました。

FICC¹ 業務の営業収益は、当年度に 27 億 1900 万ユーロで前年度比 21.2%の減収でした。欧州の金融政策の影響で低ボラティリティーと低金利が組み合わさったことから、金利業務およびクレジット業務で欧州の顧客の動きが低迷したままでした。また為替業務でも業績が低迷しましたが、特にエマージング市場で厳しい環境が続きました。それでも、プライマリー業務および仕組商品では好業績を収めました。グローバルマーケット部門は債券引受業務における確固たる地位を確認し（ユーロ建て全債券で第 1 位を獲得し、また全国際債券で第 9 位にランクイン）、特定のセグメントで大きく順位を上げました（欧州のハイールド債セグメントで第 3 位、また国際グリーンボンドで第 3 位にランクイン）。さらに当部門はデジタル変革を継続した結果、マルチディーラー・プラットフォームで成果を上げ、ユーロ建て金利スワップにおいて金額ベースで第 1 位に付けるとともに、為替取引で第 5 位にランクインしました。

株式およびプライムサービス業務の営業収益は、当年度に 20 億 800 万ユーロとなり、前年度と比べて 6%減少しました。これにはとりわけ、2018 年末の市場の乱高下が保有資産の時価評価に及ぼした影響に加え、米国においてインデックス・デリバティブ・ヘッジで生じた損失が影響していました。それでも当業務部門は、株式デリバティブおよびプライムブローカレッジ業務で、顧客の活発な取引の恩恵を受けました。

セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、当年度に 21 億 5200 万ユーロに上り、前年度と比べて 10.1%の増収を果たしました。なお、当年度にコーポレートバンキング部門から移管されたコルレス銀行業務の影響を除くと、以下の要因から、営業収益は前年度比 8.7%の増収となります：取引の増加に加え、カスタディ業務の受託資産および管理資産残高の増加（期中平均で 2017 年度比+4.3%）；株式持分の評価替えによるプラス効果。当部門は、以下のように、引き続き営業活動で成果を上げました：大型マンデートの獲得（Carmignac、Intermediate Capital Group など）；米国において Janus Henderson との戦略的パート

¹ Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

ナーシップの締結；Banco BPM¹から預託銀行業務の買収。当部門はまた、業務のデジタル化を推進した結果、既に40を超える自動化されたプロセスが稼働しており、さらに30のプロセスが開発段階にあります。当部門の専門能力は、2018 Custody Risk Global Awardsにおいて、Custodian of the Year Awardの受賞によって評価されました。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、当年度に39億5100万ユーロで前年度比5.1%の減収でした。なお、以下の要因を除くと、当年度の営業収益は0.3%の増収となります：前年度第2四半期に計上された譲渡益；コルレス銀行業務をセキュリティーズ・サービス部門へ移管したことによる影響；環境責任への取り組み²による影響。部門は引き続きトランザクションバンキング業務（キャッシュマネジメント、トレードファイナンス）の開発を推進した結果、欧州における第1位の地位を確固たるものとし、またアジアにおいて事業開発で成果を上げました。さらに、当部門はシンジケートローンでのリーダー的地位を確認しました（EMEA³地域で第1位）。融資残高は、当年度に1320億ユーロに上り、前年度から1.0%増加しました。一方、預金残高は、当年度に1260億ユーロとなり、前年度から3.5%減少しました。当部門は引き続きデジタル変革を推進し、法人向けオンラインプラットフォームであるCentricは、2018年12月末現在で既に10,000社の顧客を有しています（2017年末から1,500社の増加）。

CIBの営業費用は、当年度に81億6300万ユーロとなり、前年度と比べて1.3%減少しました。これにはコスト節減策が奏功しましたが（2018年度のコスト節減額は2億2100万ユーロ）、とりわけ共有プラットフォームの強化、デジタル化された取引のエンドツーエンドプロセスの実施、オペレーションの自動化（180を超えるプロセスを自動化）が、コスト節減に貢献しました。

これらを受けて、CIBの営業総利益は当年度に26億6600万ユーロとなり、前年度と比べて22.3%減少しました。

当年度のリスク費用は、引当金繰入額が戻入益によって一部打ち消されたことから、依然として低水準に留まり4300万ユーロとなりました（前年度は8100万ユーロ）。当年度のリスク費用を部門別にみると、グローバルマーケット部門で1900万ユーロ（前年度は1500万ユーロ）、コーポレートバンキング部門で3100万ユーロ（前年度は7000万ユーロ）、セキュリティーズ・サービス部門は純額で700万ユーロの戻入益（前年度は純額で300万ユーロの戻入益）となりました。

以上から、CIBの税引前利益は当年度に26億8100万ユーロとなり、前年度と比べて21.0%の減益となりました。その背景には、不利な市場環境による影響が、コスト節減およびリスク管理の効果によって緩和されたことがあります。

2018年度第4四半期において、CIBの営業収益は23億7900万ユーロとなり、前年同期比9.4%の減収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-9.7%）。グローバルマーケット部門の営業収益は、極めて厳しい市場環境を受けて、当四半期に6億5000万ユーロとなり前年同期比39.5%の減収でした。株式およびプライムサービス業務の営業収益は、1億4500万ユーロで前年同期比69.9%の減収でした。これにはとりわけ、2018年末の市場の乱高下が保有資産の時価評価に及ぼした影響に加え、米国においてインデックス・デリバティブ・ヘッジで生じた損失が影響していました。また、仕組商品業務では顧客の活動が低迷しました。FICC⁴業務の営業収益については、とりわけ金利業務およびクレジット業務で市場の低迷が続いたため、当四半期に5億500万ユーロで前年同期比14.7%の減収でした。セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、事業の成長および株式持分の評価替えによるプラス効果を受けて、当四半期に6億2700万ユーロに上り前年同期比24.6%の増収を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+20.1%）。コーポレートバンキング部門の営業収益は、当四半期に11億200万ユーロに上り、前年同期比5.0%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ環境責任への取り組み²による影響を除くと+7.5%）。その背景には、全ての地域で増収となり、またトランザクションバンキング業務が高い伸びを示したことがありました。

CIBの営業費用は当四半期に19億1900万ユーロとなり、前年同期比1.9%増加しましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、増加幅は0.2%へと縮小します。これらを受けて、CIBの営業総利益は、当四半期に前年同期比38.2%減少して4億6000万ユーロとなりました。CIBのリスク費用は

¹ 買収契約は2018年9月28日に調印

² シェールガス/オイルやタバコ企業に対する資金提供を停止

³ Europe, Middle East and Africa（欧州・中東およびアフリカ）

⁴ Fixed Income, Currencies and Commodities（債券・通貨・コモディティ）

当四半期に 1 億ユーロで、2 件の特定の債権に関わる引当金が影響した前年同期と比べて大幅に減少しました（前年同期は 2 億 6400 万ユーロ）。当四半期のリスク費用を部門別にみると、グローバルマーケット部門で 1300 万ユーロ（前年同期は 5700 万ユーロ）、コーポレートバンキング部門で 9100 万ユーロ（前年同期は 2 億 900 万ユーロ）、セキュリティーズ・サービス部門は純額で 400 万ユーロの戻入益（前年同期は純額で 200 万ユーロの戻入益）となりました。以上から、CIB の税引前利益は当四半期に 3 億 9300 万ユーロとなり、前年同期比 20.0% の減益でした。

*
* *

コーポレート・センター

2018 年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は 1 億 2000 万ユーロとなり、これに対して前年度の営業収益は 3 億 9400 万ユーロでした。なお、前年度の営業収益には、一時項目として、新韓金融持株会社およびユーロネクスト株の売却による譲渡益が合計で +2 億 3300 万ユーロ含まれていたことに加え、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment : DVA）が合計で -1 億 7500 万ユーロ含まれていました。また、当年度の営業収益には、プリンシパル・インベストメンツによる収益貢献が、前年度の高水準から減少したことも反映されています。

営業費用は当年度に 17 億 7600 万ユーロとなりましたが、これに対し前年度は 16 億 2700 万ユーロでした。当年度の営業費用には、一時項目として、11 億 600 万ユーロの事業改編費用（前年度は 8 億 5600 万ユーロ）に加え、買収に関わる事業再編費用¹ 1 億 2900 万ユーロ（前年度は 1 億 100 万ユーロ）が含まれていました。

当年度のリスク費用は 9700 万ユーロとなりました（前年度は 1 億 2100 万ユーロ）。当年度のリスク費用には、Raiffeisen Bank Polska のコア銀行業務の買収後、ステージ 1（正常債権）のポートフォリオに対して設定する引当金の影響が含まれていました（6000 万ユーロ）。

持分法投資損益は、当年度は 8400 万ユーロに上りました（前年度は 6800 万ユーロ）。

営業外項目は当年度に 2 億 400 万ユーロの利益となりました（前年度は 1 億 7700 万ユーロの損失）。当年度の営業外項目には、一時項目として、以下が含まれていました：建物の売却による譲渡益 +1 億 100 万ユーロ；ファースト・ハワイアン・バンク株の売却² に関わる為替差益 +1 億 3500 万ユーロ；2018 年 12 月 31 日現在の時価による、残りのファースト・ハワイアン・バンク株³ の評価替えによる影響 -1 億 2500 万ユーロ；Raiffeisen Bank Polska の買収に関わる負ののれんの償却 +6800 万ユーロ。なお、前年度の営業外項目には、一時項目として、トルコの TEB に関わるのれんの全額減損処理で計上された -1 億 7200 万ユーロが含まれていました。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は、当年度に 14 億 6600 万ユーロの損失となりました。これに対し、前年度の税引前損益は 14 億 6400 万ユーロの損失でした。

2018 年度第 4 四半期において、コーポレート・センターの営業収益は -100 万ユーロとなり、これに対し前年同期は 1200 万ユーロでした。なお、前年同期の営業収益には、一時項目として、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するための調整額（Own Credit Adjustment : OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment : DVA）が合計で +1100 万ユーロ含まれていました。営業費用は、当四半期に 6 億 500 万ユーロとなったのに対し、前年同期は 6 億 3700 万ユーロでした。当四半期の営業費用には、一時項目として、3 億 8500 万ユーロの事業改編費用（前年同期は 4 億 800 万ユーロ）に加え、買収に関わる事業再編費用¹ 9700 万ユーロ（前年同期は 4800 万ユーロ）が含まれていました。リスク費用

¹ 特に LaSer、DAB バンク、General Electric LLD、ABN アムロ銀行（ルクセンブルク）、および Raiffeisen Bank Polska が影響

² さらに、バンクウェストで 1 億 5100 万ユーロの譲渡益を計上

³ ファースト・ハワイアン・バンクは 2018 年 6 月 30 日現在、IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に基づき会計処理

は、当四半期に 7400 万ユーロとなりました（前年同期は僅少）。当四半期のリスク費用には、Raiffeisen Bank Polska のコア銀行業務の買収後、ステージ 1（正常債権）のポートフォリオに対して設定する引当金の影響が含まれていました（6000 万ユーロ）。営業外項目は、当四半期に 8700 万ユーロの損失でした（前年同期は 3300 万ユーロの損失）。当四半期の営業外項目には、2018 年 12 月 31 日現在の時価による、残りのファースト・ハウイアン・バンク株¹ の評価替えによる影響 -1 億 2500 万ユーロに加え、Raiffeisen Bank Polska の買収に関わる負ののれんの償却 +6800 万ユーロの影響が含まれていました。以上から、コーポレート・センターの税引前損益は、当四半期に 7 億 4300 万ユーロの損失となりましたが、これに対し前年同期は 6 億 4200 万ユーロの損失でした。

*
* * *

財務構造

当グループのバランスシートは極めて盤石です。

IFRS 第 9 号「金融商品」の適用開始による影響は、2018 年 1 月 1 日時点で以下のように完全に反映されました：再評価後の株主資本² への影響は -25 億ユーロ；バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率³ への影響は -10 bp。また、2018 年 1 月 1 日現在のエクイティ Tier 1 比率には、監督当局による新たなガイドラインに従い、取消不能な支払い義務を健全性規制に基づき自己資本から控除した影響（-10 bp）が反映されていました。これらを受けて、2018 年 1 月 1 日現在のエクイティ Tier 1 比率は、プロフォーマベースで 11.6%となりました。

エクイティ Tier 1 比率は 2018 年 12 月 31 日現在、11.8%へと回復しました。これは 2018 年 1 月 1 日と比べて 20 bp の上昇を意味しますが、以下の要因が作用しました：

- 現金配当を考慮後の 2018 年度純利益による寄与（ファースト・ハウイアン・バンク株 43.6%の売却による譲渡益を除く）：+50 bp
- リスク加重資産の増加（特に国内市場部門およびパーソナル・ファイナンスで増加）による影響。なお為替変動の影響およびオペレーショナルリスクを除く：-20 bp
- オペレーショナルリスクに関わるリスク加重資産を標準的手法に基づく水準に寄せた：-10 bp
- その他の要因（企業買収、長期保有資産の売却など）がエクイティ Tier 1 比率に及ぼす影響は全体として軽微

バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率⁴は Tier 1 全部に基づき算定されますが、同比率は 2018 年 12 月末現在で 4.5%となりました。

流動性カバレッジ比率は、2018 年 12 月末現在で 132%でした。

当グループの即時利用可能な余剰資金は、2018 年 12 月末現在で 3080 億ユーロに上りました。これは短期資金調達との関係で、1 年超の余裕資金があることを意味します。

当グループの自己資本に関わる比率の推移は、グループがより厳しい規制枠組のなかで、規律をもって安定的に自己資本を増やしバランスシートを管理する能力を有していることを証明しています。

¹ ファースト・ハウイアン・バンクは 2018 年 6 月 30 日をもって IFRS 第 5 号に基づき会計処理

² 評価差額金を含む株主資本

³ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率。また、欧州議会・理事会規則（EU）No 575/2013 第 26 条第 2 項に従う。

⁴ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

*
* *

2020 年度目標の確認

グループは、相反する様々な要素に満ちた環境で（すなわち、経済成長は依然として好調なものの減速懸念があり、欧州の低金利環境からの脱却は緩慢なものが予想され、為替相場の見通しが不透明なことなど）、2017-2020 年度事業開発計画を積極的に実施しています。

グループは、多岐にわたりかつ統合されたビジネスモデルの強みを活用することで、デジタル変革を成功裡に実施するとともに、国内市場部門、国際金融サービス部門（IFS）、およびコーポレートバンキング部門（CIB）でそれぞれに異なる事業開発戦略を追求し、同時に、社会に好影響を及ぼすよう揺るぎないコミットメントをもって行動しています。

国内市場部門および IFS は原計画に沿った軌道を描き、CIB は変革を速める必要あり

国内市場部門は、その中期計画の目的に沿うかたちで、2020 年度計画の目標を確認しました。低金利からの脱却は緩慢なものが予想される環境にあって、また顧客の期待や要望がデジタルの利用によって次々と形成されるなかで、国内市場部門は引き続き販売およびマーケティング活動を強化して行くと同時に、カスタマーエクスペリエンスの向上や新たなサービスの提供にも取り組んでいきます。当部門は、当初目標に 1 億 5000 万ユーロ相当のコスト節減プログラムを追加することにより、コスト節減策を強化します。また、オムニチャネルの顧客サービスセンターを設置するとともに、デジタル化されたエンドツーエンドプロセスを導入しながら、引き続きリテールバンキング支店網の適応化を進めます。さらに、当部門は今後も厳格なリスク管理方針を実施しますが、とりわけ BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）でのリスクプロファイルの改善を継続します。なお、BNL bc に関しては、2020 年度までに、リスク費用を融資残高の 50bp へと下げる目標を確認しました。

以上から、国内市場部門は以下のように 2020 年度に向けた成長の軌道を確認しました。営業収益の推移は、当初計画を若干上回ると予想します。将来の業務効率の大幅改善により、正のジョーズ効果を創出します（コスト/インカム率が、リテールバンキング支店網で低下する一方で、専門的金融業務では安定推移）。2020 年度計画の RONE¹ の目標値を再確認しました。

国際金融サービス部門（IFS）は、不利な為替相場にも関わらず、2020 年度計画に沿った軌道を描くとともに、当グループの成長のエンジンとしての役割を確認しました。よって IFS は、以下を通して事業の成長を維持します：IFS が提供する質の高い商品を活用して、各業務部門の業界でのリーダー的地位を強固にする；デジタル変革を追求する；ユーロ圏外で、的を絞ったリテールバンキング業務の開発を継続する；グループの他部門との協力を高める；近年に買収した企業の統合を進める。IFS は、当初計画に 1 億 2000 万ユーロ相当のコスト節減プログラムを追加することにより、コスト節減策を強化します。そこでは、プロセスの機械化および集約化を進め、提供する特定の商品群を合理化し、さらにデジタルイニシアチブを実施して行きます。

以上から、IFS は以下のように 2020 年度に向けた成長の軌道を確認しました。営業収益は、力強い営業活動や買収の効果を受けて、計画に沿った軌道をたどると予想されます。業務効率の大幅な改善（早ければ 2019 年度に正のジョーズ効果を創出）が予想されますが、ただし、不利な為替が主に影響し、当初計画の水準を下回りそうです。それでも、RONE¹ は計画の目標水準をほぼ達成すると予想しています。

ホールセールバンキング事業（CIB）では、厳しい市場環境に直面し、事業改編計画を強化しています。CIB は、新規顧客の開拓やコスト節減（3 年連続で費用が低下）に加え、配賦資本の抑制（2016 年度から 6.3%減少）でも成果を上げたにも関わらず、以下の問題に直面しています。すなわち、CIB が活動する業界で

¹ Pre-tax return on notional equity（税引前想定自己資本利益率）

は、グローバル規模で収益基盤が縮小しています。そのため、CIB の収益性が打撃を受け、2018 年度の RONE¹ は 12.9%へと低下しました（前年度比 -3.2 ポイント）。

これらを受けて CIB は、2020 年度計画の軌道から逸脱した収益性を改善するべく、以下のように 3 つに枝分かれした構造改革計画を明らかにしました。

(1) 非戦略的、小規模、あるいは不採算の業務セグメントの見直し（例：Opera Trading Capital の自己勘定取引に加え、米国ではコモディティ・デリバティブ業務を停止しました）；特定の周辺地域の分析、および採算性の低い顧客とのリレーションシップの整理。これらの撤退案が及ぼす影響は、現段階で以下のように推定されます。すなわち、コスト/インカム率が 100% を超す業務の営業収益は 2 億から 3 億ユーロの幅が予想されるとともに、リスク加重資産は 50 億ユーロの削減が期待されます。

(2) コスト削減に向けてプロセスの機械化を強化：特に、グローバルマーケット部門においてフロー業務を、急速に電子化する金融市場に適応させます。コーポレートバンキング部門で、共有プラットフォームを開発します。セキュリティーズ・サービス部門では、マルチローカル・オペレーション・モデルを機械化します。さらに、IT とバックオフィスを合理化し、相互協力を高めます。以上から、CIB は 3 億 5000 万ユーロ相当の経常的なコスト削減プログラムを当初計画に上乘せして、2019 年度から 2020 年度にかけて総額で 8 億 5000 万ユーロ² のコスト削減を目指します。

(3) 今後は以下を含む、より厳選されかつ収益を伴う成長が期待される分野を優先します：部門間の協力を高める（例：コーポレートバンキング部門とグローバルマーケット部門の共通のプラットフォームを拡大することで、Originate & Distribute 方針を促進）；グローバルマーケット部門で、為替業務および株式デリバティブ業務の業績回復のために、的を絞った対策を実施；コーポレートバンキング部門は引き続き、欧州でターゲットとする国において事業開発を推進し、米国およびアジアで特定分野で成長を追求し、さらにセキュリティーズ・サービス部門では、買収した企業の統合を促進。

したがって CIB は、欧州の顧客については収益を伴う成長を重視しますが、そのために今後も欧州におけるリーダー的地位を強化して行きます。同時に、米国およびアジアでは特定分野の開発を推し進めます。さらに、事業部門間および海外地域との統合されたビジネスモデル（One Bank）を強化して行きます。

以上から、CIB は 2020 年度計画の軌道を以下のように調整しました：営業収益の目標水準を下方修正（それでも、低水準であった 2018 年度の営業収益を上回ると予想）；追加のコスト削減策の恩恵を受けて、業務効率が大幅に改善し、正のジョーズ効果の創出を予想；リスク加重資産は、2020 年度に、2016 年度の水準と比べてほぼ横ばい（当初計画では同期間に年 2%³ の増加を予想）；RONE¹ の上昇は、ほぼ当初の目標水準を予想。

デジタル変革は大きく進展

グループは、新たなカスタマーエクスペリエンスを提供し、デジタル化を加速し、業務効率を改善するよう設計された、意欲的な事業改編計画を全ての業務部門で成功裡に実施しています。

デジタル化は全ての業務部門で高い伸びを示しています。国内市場部門では、リテールバンキング業務において、デジタル利用の顧客数が既に 800 万人を超えており（うち、Hello bank! で 300 万人、Nickel で 110 万人）、また、提供するフィーチャーを豊富にすることで、個人顧客のモバイル利用度を加速させています。その結果、BNP パリバは D-rating⁴ によって、モバイルフィーチャーでフランスの銀行中第 1 位として評価されました。IFS は、当部門のデジタルバンキング業務において 90 万人の顧客を有しており（トルコの Cepteteb、ポーランドの BZG Optima）、また、電子署名サービスを広く提供しています（パーソナル・ファイナンス部門では、既に契約の 5 割で電子署名を利用）。CIB では、Centric のデジタルプラットフォームの利用が伸びており、1 万人近い顧客が利用しています。

¹ Pre-tax return on notional equity（税引前想定自己資本利益率）

² 事業からの撤退に関わる費用節減を除く

³ 2016-2020 年度の年平均成長率（CAGR）

⁴ デジタルパフォーマンス分析を専門とする格付け会社

ロボットや AI の開発は目覚ましく、既に 500 を超すロボットが稼働しています（チャットボットや、管理・報告・データ処理の自動化など）。あらゆる分野で業務プロセスが機械化され、最適化されており、また、新たなデジタル化されたエンドツーエンドのカスタマージャーニーを実施しています。さらに、新たなデジタル商品が導入されており、その例として **LyfPay** が挙げられますが、これは高付加価値のモバイルソリューションであり、ダウンロード数は既に 130 万回に上っています。

しがたって、グループは、事業改編計画で示した 5 つの手段を成功裡に実施しているといえます（新たなカスタマージャーニーの提供；データの有効活用を高める；業務モデルのアップグレード；情報システムをニーズに適應させ相互化させる；業務慣行のデジタル化を促進）。

これらの変革に関わる費用は、2017 年度から当年度にかけて 20 億に上りましたが、これは計画に沿った水準です。2019 年度については、事業改編費用は当初計画の 10 億ユーロから 3 億ユーロ減額して、7 億ユーロに予算を改定しました（当初計画の全期間に対して予定していた 30 億ユーロとの比較では -10%）。

経常的なコスト節減額は、2018 年度末までに 11 億 5000 万ユーロとなりましたが、これは目標に沿ったものです。特定の規制コストが予想外の増加で、2020 年度までに 2 億ユーロの負担となることに加え、CIB で事業改編強化の必要性が高まっていることから、グループは計画を見直し追加で 6 億ユーロのコスト節減を計画に組み込みました（負担の内訳は、CIB で 55%、国内市場部門で 25%、IFS で 20%）。これらの追加的なコスト節減は、主に以下の努力で達成できると予想しています：IT 組織の合理化およびクラウドの利用；業務プロセスの機械化を強化し AI の利用を高める；世界各地の相互化されたコンピテンシーセンターを通して、組織構造を合理化；不動産に関わる費用の最適化（フレックスオフィスの促進など）。以上から、2020 年度計画における経常的なコスト節減目標を、当初の 27 億ユーロから 33 億ユーロへと増額しました。

社会への好影響に対するコミットメント

当グループは、意欲的な CSR（企業の社会・環境に対する責任）方針を実施中であり、目に見えるかたちで社会に好影響を及ぼすことにコミットしています。

そのため、グループは 2018 年度に、シェールオイル/ガス、タールサンド、北極圏におけるガス/オイルの探鉱を主たる事業活動とする企業への資金提供を停止し、同様に、タバコ企業に対する資金提供も取りやめました。グループは、グリーンボンドの引受業務で第 3 位に付けるとともに、再生可能エネルギー関連の資金提供で 156 億ユーロの取引に加わり、また社会的企業の活動に特化した 16 億ユーロの取引に加わりました。

グループはとりわけ以下を目標にしています；倫理的な方法で経済に資金を供給；従業員の専門能力の開発を促進；社会に好影響を及ぼす取り組みの支援；低炭素経済への移行で大きな役割を果たす。これによりグループは、国連が掲げる持続可能な開発目標への多大な貢献を目指すとともに、2020 年度にはこれらの目標に貢献するセクターへの資金提供で 1850 億ユーロを目指しています（2018 年度末までに 1660 億ユーロを提供）。

BNP パリバの社会に好影響を与えるための活動に関する方針は、この分野を専門とする主要な指標により高い格付けで評価されています（例えば、Euromoney Awards for Excellence 2018 において、サステナブルファイナンス部門で World's Best Bank を受賞）。

また、当グループは主要な納税者でもあり、2018 年度には法人税および賦課金等の合計で 56 億ユーロを納めています。うち 25 億ユーロはフランスでの納税でした。

2020 年度目標の見直し

グループは、以下のように計画の目標を見直しました：営業収益の目標年間成長率は、2016-2020 年度にわたり、1.5%へと修正されました（原計画では 2.5%）；2020 年度以降の経常的なコスト節減額の目標値は 33 億ユーロに改めました（原計画では 27 億ユーロ）。リスク加重資産の増加率は、バランスシートの積極的な管理（非中核的な株式持分や資産の売却）を通して、2020 年度までに毎年 2.5%¹を予想しています。これらを受けて内部成長による自己資本は、配当を考慮後で、毎年低くても 30bp の上昇が予想されます。

以上を前提に、自己資本利益率は 2020 年度に 9.5%を予想し（または有形自己資本で 10.5%超）、エクイティ Tier 1 比率は 12%以上を予想しています。

したがってグループは、2016 年度から 2020 年度の間に、20%超の 1 株当たり利益の伸びを予想し、配当性向 50%を前提に、配当金は同期間に 35%の増加を予想しています。

*
* *

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「BNP パリバは、多岐にわたりかつ統合されたビジネスモデルの恩恵を受けて、2018 年度に 75 億ユーロに上る当期純利益を達成しました。バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率は、当年度に 11.8%となり、グループのバランスシートの健全性を証明しています。

BNP パリバはデジタル変革計画を成功裡に実施中であり、その成果は数多くのカスタマーエクスペリエンスの新規導入に表れています。またグループは、意欲的な社会的責任方針を積極的に実行しています。

グループは 2020 年度目標の達成にコミットしており、その意味で、早ければ 2019 年度に全ての業務部門で業務効率の大幅な改善を実現するよう、さらなるコスト節減策を実施して行きます。」

¹ 2018-2020 年の年平均成長率（CAGR）

連結損益計算書

	4Q18	4Q17	4Q18 / 4Q17	3Q18	4Q18 / 3Q18	2018	2017	2018 / 2017
<i>(単位：百万ユーロ)</i>								
営業収益	10,160	10,532	-3.5%	10,352	-1.9%	42,516	43,161	-1.5%
営業費用および減価償却費	-7,678	-7,621	+0.7%	-7,277	+5.5%	-30,583	-29,944	+2.1%
営業総利益	2,482	2,911	-14.7%	3,075	-19.3%	11,933	13,217	-9.7%
リスク費用	-896	-985	-9.0%	-686	+30.6%	-2,764	-2,907	-4.9%
営業利益	1,586	1,926	-17.7%	2,389	-33.6%	9,169	10,310	-11.1%
持分法投資損益	195	175	+11.4%	139	+40.3%	628	713	-11.9%
その他営業外項目	-98	21	n.s.	288	n.s.	411	287	+43.2%
営業外項目	97	196	-50.5%	427	-77.3%	1,039	1,000	+3.9%
税引前利益	1,683	2,122	-20.7%	2,816	-40.2%	10,208	11,310	-9.7%
法人税	-144	-580	-75.2%	-583	-75.3%	-2,203	-3,103	-29.0%
少数株主帰属純利益	-97	-116	-16.4%	-109	-11.0%	-479	-448	+6.9%
株主帰属純利益	1,442	1,426	+1.1%	2,124	-32.1%	7,526	7,759	-3.0%
コスト/インカム率	75.6%	72.4%	+3.2 pt	70.3%	+5.3 pt	71.9%	69.4%	+2.5 pt

BNP パリバの2018年度第4四半期および2018年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。

2018年度第4四半期 - コア事業別業績

	国内市場 部門	国際金融 サービス 部門	ホールセー ルバンキング 事業	事業部門 合計	その他 業務	グループ 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益	3,783	3,999	2,379	10,161	-1	10,160	
	対前年同期比	+0.4%	-3.1%	-9.4%	-3.4%	n.s.	-3.5%
	対前四半期比	+1.2%	-2.4%	-7.3%	-2.3%	-98.1%	-1.9%
営業費用および減価償却費	-2,528	-2,626	-1,919	-7,073	-605	-7,678	
	対前年同期比	-2.1%	+4.3%	+1.9%	+1.3%	-5.1%	+0.7%
	対前四半期比	-0.1%	+6.2%	+1.8%	+2.7%	+55.9%	+5.5%
営業総利益	1,255	1,373	460	3,088	-606	2,482	
	対前年同期比	+5.9%	-14.6%	-38.2%	-12.7%	-3.2%	-14.7%
	対前四半期比	+4.2%	-15.4%	-32.5%	-12.0%	+39.5%	-19.3%
リスク費用	-320	-401	-100	-822	-74	-896	
	対前年同期比	-13.0%	+13.5%	-61.9%	-16.6%	n.s.	-9.0%
	対前四半期比	+27.9%	-17.5%	n.s.	+19.5%	n.s.	+30.6%
営業利益	935	972	359	2,266	-680	1,586	
	対前年同期比	+14.4%	-22.5%	-25.1%	-11.2%	+8.8%	-17.7%
	対前四半期比	-2.1%	-14.5%	-50.8%	-19.7%	+57.1%	-33.6%
持分法投資損益	0	132	39	171	24	195	
その他営業外項目	-2	-3	-6	-11	-87	-98	
税引前利益	932	1,101	393	2,426	-743	1,683	
	対前年同期比	+13.0%	-24.0%	-20.0%	-12.2%	+15.7%	-20.7%
	対前四半期比	-2.9%	-21.4%	-46.5%	-21.6%	n.s.	-40.2%

	国内市場 部門	国際金融 サービス 部門	ホールセー ルバンキング 事業	事業部門 合計	その他 業務	グループ 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益	3,783	3,999	2,379	10,161	-1	10,160	
	前年同期	3,768	4,126	2,626	10,520	12	10,532
	前四半期	3,737	4,097	2,565	10,398	-46	10,352
営業費用および減価償却費	-2,528	-2,626	-1,919	-7,073	-605	-7,678	
	前年同期	-2,582	-2,519	-1,883	-6,984	-637	-7,621
	前四半期	-2,531	-2,473	-1,884	-6,889	-388	-7,277
営業総利益	1,255	1,373	460	3,088	-606	2,482	
	前年同期	1,185	1,608	744	3,536	-625	2,911
	前四半期	1,205	1,624	680	3,509	-434	3,075
リスク費用	-320	-401	-100	-822	-74	-896	
	前年同期	-369	-353	-264	-986	1	-985
	前四半期	-251	-486	49	-688	2	-686
営業利益	935	972	359	2,266	-680	1,586	
	前年同期	817	1,254	480	2,551	-625	1,926
	前四半期	955	1,137	730	2,822	-433	2,389
持分法投資損益	0	132	39	171	24	195	
	前年同期	7	141	13	160	15	175
	前四半期	5	111	4	120	19	139
その他営業外項目	-2	-3	-6	-11	-87	-98	
	前年同期	1	54	-1	54	-33	21
	前四半期	0	153	0	154	134	288
税引前利益	932	1,101	393	2,426	-743	1,683	
	前年同期	825	1,449	491	2,764	-642	2,122
	前四半期	960	1,401	734	3,095	-279	2,816
法人税						-144	
少数株主帰属純利益						-97	
株主帰属純利益						1,442	

2018 年度通期 - コア事業別業績

	国内市場 部門	国際金融 サービス 部門	ホールセー ルバンキング 事業	事業部門 合計	その他 業務	グループ 合計	
<i>(単位：百万ユーロ)</i>							
営業収益	15,132	16,434	10,829	42,396	120	42,516	
	対前年度比	-0.2%	+3.4%	-7.5%	-0.9%	-69.5%	-1.5%
営業費用および減価償却費	-10,401	-10,242	-8,163	-28,807	-1,776	-30,583	
	対前年度比	+0.8%	+5.4%	-1.3%	+1.7%	+9.1%	+2.1%
営業総利益	4,731	6,192	2,666	13,589	-1,656	11,933	
	対前年度比	-2.3%	+0.2%	-22.3%	-6.0%	+34.2%	-9.7%
リスク費用	-1,045	-1,579	-43	-2,667	-97	-2,764	
	対前年度比	-22.8%	+16.9%	-47.1%	-4.3%	-19.6%	-4.9%
営業利益	3,686	4,613	2,623	10,922	-1,753	9,169	
	対前年度比	+5.7%	-4.4%	-21.7%	-6.4%	+29.4%	-11.1%
持分法投資損益	-3	489	59	544	84	628	
その他営業外項目	0	208	0	207	204	411	
税引前利益	3,683	5,310	2,681	11,674	-1,466	10,208	
	対前年度比	+3.5%	-8.8%	-21.0%	-8.6%	+0.1%	-9.7%
法人税						-2,203	
少数株主帰属純利益						-479	
株主帰属純利益						7,526	

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
グループ								
営業収益	10,160	10,352	11,206	10,798	10,532	10,394	10,938	11,297
営業費用および減価償却費	-7,678	-7,277	-7,368	-8,260	-7,621	-7,133	-7,071	-8,119
営業総利益	2,482	3,075	3,838	2,538	2,911	3,261	3,867	3,178
リスク費用	-896	-686	-567	-615	-985	-668	-662	-592
営業利益	1,586	2,389	3,271	1,923	1,926	2,593	3,205	2,586
持分法投資損益	195	139	132	162	175	150	223	165
その他営業外項目	-98	288	50	171	21	230	33	3
税引前利益	1,683	2,816	3,453	2,256	2,122	2,973	3,461	2,754
法人税	-144	-583	-918	-558	-580	-828	-943	-752
少数株主帰属純利益	-97	-109	-142	-131	-116	-102	-122	-108
株主帰属純利益	1,442	2,124	2,393	1,567	1,426	2,043	2,396	1,894
コスト/インカム率	75.6%	70.3%	65.8%	76.5%	72.4%	68.6%	64.6%	71.9%

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
リテールバンキングおよびサービス事業 PEL/CEL の影響を除く								
営業収益	7,767	7,829	8,071	7,879	7,881	7,707	7,737	7,719
営業費用および減価償却費	-5,154	-5,005	-4,988	-5,497	-5,101	-4,854	-4,784	-5,305
営業総利益	2,613	2,825	3,082	2,383	2,780	2,853	2,953	2,414
リスク費用	-722	-737	-531	-634	-722	-662	-686	-634
営業利益	1,891	2,088	2,551	1,748	2,058	2,191	2,267	1,780
持分法投資損益	132	116	107	132	147	162	174	139
その他営業外項目	-5	153	0	59	55	361	16	11
税引前利益	2,018	2,357	2,658	1,939	2,261	2,714	2,457	1,930
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	53.3	53.2	53.0	52.8	51.4	50.9	50.7	50.6

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
リテールバンキングおよびサービス事業								
営業収益	7,782	7,833	8,071	7,880	7,894	7,714	7,738	7,717
営業費用および減価償却費	-5,154	-5,005	-4,988	-5,497	-5,101	-4,854	-4,784	-5,305
営業総利益	2,628	2,829	3,083	2,384	2,793	2,860	2,955	2,412
リスク費用	-722	-737	-531	-634	-722	-662	-686	-634
営業利益	1,907	2,092	2,552	1,749	2,071	2,198	2,268	1,778
持分法投資損益	132	116	107	132	147	162	174	139
その他営業外項目	-5	153	0	59	55	361	16	11
税引前利益	2,033	2,361	2,659	1,940	2,273	2,721	2,458	1,927
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	53.3	53.2	53.0	52.8	51.4	50.9	50.7	50.6

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
国内市場部門 (フランス、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CEL の影響を除く								
営業収益	3,903	3,874	3,938	3,969	3,897	3,918	3,951	3,952
営業費用および減価償却費	-2,603	-2,605	-2,528	-2,971	-2,653	-2,599	-2,488	-2,880
営業総利益	1,300	1,269	1,411	998	1,244	1,319	1,463	1,072
リスク費用	-322	-251	-204	-270	-370	-311	-355	-319
営業利益	978	1,018	1,206	727	874	1,008	1,108	753
持分法投資損益	0	5	-3	-6	7	23	21	11
その他営業外項目	-2	0	1	1	1	3	1	5
税引前利益	975	1,024	1,205	723	882	1,034	1,130	769
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-59	-67	-73	-65	-70	-64	-78	-61
国内市場部門税引前利益	917	956	1,132	658	812	970	1,052	707
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	25.2	25.0	24.7	24.4	24.6	24.3	24.1	23.8

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
国内市場部門 (フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,783	3,737	3,792	3,820	3,768	3,786	3,803	3,807
営業費用および減価償却費	-2,528	-2,531	-2,454	-2,888	-2,582	-2,524	-2,417	-2,799
営業総利益	1,255	1,205	1,338	933	1,185	1,262	1,387	1,008
リスク費用	-320	-251	-205	-269	-369	-310	-356	-319
営業利益	935	955	1,133	664	817	952	1,031	689
持分法投資損益	0	5	-3	-6	7	22	21	11
その他営業外項目	-2	0	1	1	1	3	1	5
税引前利益	932	960	1,132	659	825	977	1,053	705
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	25.2	25.0	24.7	24.4	24.6	24.3	24.1	23.8

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位:百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	1,568	1,575	1,593	1,595	1,554	1,592	1,607	1,618
うち受取利息純額	902	900	875	891	888	904	886	909
うち手数料	666	676	718	704	665	688	721	708
営業費用および減価償却費	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189	-1,175	-1,183	-1,116	-1,184
営業総利益	419	407	489	406	379	409	492	434
リスク費用	-85	-90	-54	-59	-107	-65	-80	-79
営業利益	334	317	435	347	272	344	412	355
営業外項目	-3	0	1	0	0	1	0	0
税引前利益	332	318	437	346	272	344	412	356
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-32	-38	-39	-39	-38	-36	-40	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	299	280	397	307	234	309	372	316
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	9.6	9.5	9.3	9.2	9.4	9.4	9.3	9.2

(単位:百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CEL の影響を除く**								
営業収益	1,553	1,571	1,593	1,594	1,541	1,585	1,606	1,620
うち受取利息純額	887	896	875	890	876	897	885	912
うち手数料	666	676	718	704	665	688	721	708
営業費用および減価償却費	-1,149	-1,168	-1,104	-1,189	-1,175	-1,183	-1,116	-1,184
営業総利益	404	403	489	405	366	402	490	436
リスク費用	-85	-90	-54	-59	-107	-65	-80	-79
営業利益	319	313	435	346	259	337	411	358
営業外項目	-3	0	1	0	0	1	0	0
税引前利益	317	314	436	345	259	337	411	358
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-32	-38	-39	-39	-38	-36	-40	-39
フランス国内リテールバンキング税引前利益	284	276	397	306	221	302	371	319
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	9.6	9.5	9.3	9.2	9.4	9.4	9.3	9.2

(単位:百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,498	1,502	1,517	1,517	1,481	1,518	1,531	1,541
営業費用および減価償却費	-1,112	-1,133	-1,068	-1,151	-1,140	-1,145	-1,079	-1,146
営業総利益	386	369	449	367	341	374	452	395
リスク費用	-84	-90	-53	-59	-107	-65	-80	-79
営業利益	302	280	396	307	234	308	372	316
営業外項目	-3	0	1	0	0	0	0	0
税引前利益	299	280	397	307	234	309	372	316
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	9.6	9.5	9.3	9.2	9.4	9.4	9.3	9.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

** PEL/CEL に関わる引当金: 当該引当金は、フランス国内リテールバンキングの収益に影響を及ぼすものであり、住宅積立預金口座 (Plans Epargne Logement: PEL) および住宅預金口座 (Comptes Epargne Logement: CEL) から生じるリスクについて、口座の存続期間全体にわたり設定されている

(単位:百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
PEL/CEL の影響	15	4	0	1	13	7	1	-2

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
BNL バンカ・コメルシアーレ (イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	722	660	698	713	732	719	729	727
営業費用および減価償却費	-440	-439	-438	-480	-457	-445	-430	-469
営業総利益	282	221	259	233	275	274	299	258
リスク費用	-164	-131	-127	-169	-218	-203	-222	-228
営業利益	117	90	132	63	57	71	77	30
営業外項目	-2	0	-1	0	0	0	0	0
税引前利益	116	89	130	63	57	71	77	30
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-11	-10	-10	-12	-11	-9	-12	-12
BNL バンカ・コメルシアーレ税引前利益	105	80	120	51	46	63	65	18
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.5	5.5	5.5	5.4	5.8	5.8	5.7	5.7

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
BNL バンカ・コメルシアーレ (イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	700	638	675	691	710	699	707	706
営業費用および減価償却費	-429	-427	-427	-470	-447	-434	-420	-460
営業総利益	272	211	248	221	263	265	287	247
リスク費用	-165	-131	-127	-170	-217	-203	-222	-228
営業利益	107	80	122	51	46	62	65	18
営業外項目	-2	0	-1	0	0	0	0	0
税引前利益	105	80	120	51	46	63	65	18
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.5	5.5	5.5	5.4	5.8	5.8	5.7	5.7

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	857	887	917	934	894	921	930	931
営業費用および減価償却費	-571	-563	-552	-835	-601	-570	-560	-823
営業総利益	286	324	365	99	293	351	370	108
リスク費用	-43	4	2	-6	-15	-23	-28	1
営業利益	243	328	367	93	278	328	343	109
持分法投資損益	4	8	1	-3	2	17	6	-4
その他営業外項目	7	0	0	1	1	3	2	0
税引前利益	253	336	368	92	281	347	351	106
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-15	-19	-23	-13	-19	-18	-25	-10
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	238	317	345	79	262	329	325	96
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.7	5.7	5.6	5.6	5.3	5.2	5.2	5.1

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	817	845	872	887	849	879	882	889
営業費用および減価償却費	-547	-539	-529	-803	-577	-547	-537	-790
営業総利益	270	305	344	85	272	332	346	99
リスク費用	-42	4	0	-4	-14	-23	-28	1
営業利益	228	309	344	80	259	309	317	99
持分法投資損益	4	8	1	-3	2	17	6	-4
その他営業外項目	7	0	0	1	1	3	2	0
税引前利益	238	317	345	79	262	329	325	96
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.7	5.7	5.6	5.6	5.3	5.2	5.2	5.1

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む）*								
営業収益	771	755	731	728	730	692	686	674
営業費用および減価償却費	-443	-435	-433	-467	-420	-400	-382	-405
営業総利益	328	320	298	261	310	292	304	269
リスク費用	-29	-33	-25	-36	-30	-19	-26	-14
営業利益	299	287	273	225	279	273	278	256
持分法投資損益	-4	-3	-3	-2	5	5	14	14
その他営業外項目	-5	0	0	-1	0	0	0	5
税引前利益	290	284	271	223	284	277	292	274
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	289	283	270	222	283	277	291	274
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.4	4.3	4.3	4.2	4.0	3.9	3.9	3.9

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門（ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む）								
営業収益	767	752	728	725	727	690	683	671
営業費用および減価償却費	-440	-433	-431	-464	-419	-399	-381	-403
営業総利益	327	319	297	260	309	291	303	269
リスク費用	-29	-33	-25	-36	-30	-19	-26	-14
営業利益	298	286	272	225	278	272	277	255
持分法投資損益	-4	-3	-3	-2	5	5	14	14
その他営業外項目	-5	0	0	-1	0	0	0	5
税引前利益	289	283	270	222	283	277	291	274
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.4	4.3	4.3	4.2	4.0	3.9	3.9	3.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
国際金融サービス部門								
営業収益	3,999	4,097	4,279	4,060	4,126	3,928	3,935	3,909
営業費用および減価償却費	-2,626	-2,473	-2,534	-2,609	-2,519	-2,330	-2,367	-2,506
営業総利益	1,373	1,624	1,745	1,451	1,608	1,598	1,568	1,404
リスク費用	-401	-486	-326	-365	-353	-352	-331	-315
営業利益	972	1,137	1,418	1,086	1,254	1,246	1,237	1,089
持分法投資損益	132	111	109	137	141	140	153	128
その他営業外項目	-3	153	-1	58	54	358	14	6
税引前利益	1,101	1,401	1,526	1,281	1,449	1,744	1,405	1,222
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	28.1	28.2	28.3	28.3	26.8	26.5	26.6	26.7
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,411	1,387	1,381	1,354	1,280	1,222	1,219	1,201
営業費用および減価償却費	-728	-639	-672	-725	-639	-575	-579	-634
営業総利益	682	748	709	629	641	647	640	568
リスク費用	-299	-345	-265	-276	-271	-273	-225	-240
営業利益	383	403	443	353	369	375	415	328
持分法投資損益	17	21	8	15	19	21	30	20
その他営業外項目	-1	0	-2	4	0	24	0	5
税引前利益	400	424	450	373	389	420	445	353
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	7.3	7.2	7.1	7.0	5.8	5.5	5.4	5.3
欧州・地中海沿岸諸国部門 (トルコ国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	600	562	614	581	581	573	590	592
営業費用および減価償却費	-405	-381	-402	-416	-414	-403	-420	-424
営業総利益	195	181	212	165	167	170	170	168
リスク費用	-78	-105	-55	-70	-62	-60	-70	-67
営業利益	117	76	157	96	105	110	100	101
持分法投資損益	60	43	43	41	49	47	53	48
その他営業外項目	-1	0	-1	54	3	1	-1	0
税引前利益	176	119	199	191	158	159	152	150
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	0	-1	-1	-1	-1	0	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国税引前利益	176	118	199	191	157	158	151	149
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0
欧州・地中海沿岸諸国部門 (トルコ国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	599	561	612	579	579	571	588	590
営業費用および減価償却費	-404	-380	-401	-415	-413	-401	-419	-423
営業総利益	195	180	211	164	167	170	169	167
リスク費用	-78	-105	-55	-70	-62	-60	-70	-67
営業利益	117	75	156	95	105	110	99	100
持分法投資損益	60	43	43	41	49	47	53	48
その他営業外項目	-1	0	-1	54	3	1	-1	0
税引前利益	176	118	199	191	157	158	151	149
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	599	634	731	683	738	734	762	761
営業費用および減価償却費	-431	-457	-488	-495	-483	-482	-513	-556
営業総利益	169	177	243	188	255	251	249	205
リスク費用	-22	-35	-5	-20	-20	-32	-38	-22
営業利益	146	141	239	168	235	219	211	183
持分法投資損益	1	-1	0	0	0	0	0	0
その他営業外項目	-1	153	0	0	1	3	1	-1
税引前利益	146	294	239	168	236	222	212	182
ウェルス&アセット・マネジメントに配分される利益	-7	-8	-7	-6	-6	-5	-5	-5
バンクウェスト税引前利益	139	286	232	162	230	217	206	177
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.7	5.8	6.0	5.9	6.4	6.4	6.6	6.7

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	581	618	716	669	724	720	748	748
営業費用および減価償却費	-420	-449	-480	-487	-475	-474	-505	-548
営業総利益	162	169	236	182	249	246	243	200
リスク費用	-22	-35	-5	-20	-20	-32	-38	-22
営業利益	139	134	232	162	229	214	206	178
営業外項目	0	152	0	0	1	3	1	-1
税引前利益	139	286	232	162	230	217	206	177
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	5.7	5.8	6.0	5.9	6.4	6.4	6.6	6.7

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
保険部門								
営業収益	542	741	735	661	636	662	619	597
営業費用および減価償却費	-346	-351	-342	-367	-317	-311	-297	-326
営業総利益	196	390	393	294	319	351	322	271
リスク費用	2	0	1	0	5	1	-1	-1
営業利益	198	390	394	294	324	352	321	271
持分法投資損益	43	38	46	75	53	63	55	54
その他営業外項目	0	1	0	0	49	325	0	1
税引前利益	241	429	440	369	425	740	376	326
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	8.4	8.4	8.5	8.7	7.8	7.7	7.7	7.8

(単位：百万ユーロ)

	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ウェルス&アセット・マネジメント部門								
営業収益	866	791	834	795	907	753	760	773
営業費用および減価償却費	-728	-654	-639	-614	-675	-569	-567	-576
営業総利益	138	137	195	181	233	183	193	198
リスク費用	-3	-1	-2	0	-5	12	4	14
営業利益	134	136	193	181	228	195	197	212
持分法投資損益	11	8	12	5	19	8	15	5
その他営業外項目	0	-1	1	0	1	5	14	0
税引前利益	146	143	206	187	248	208	226	217
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
ホールセールバンキング事業 (CIB)								
営業収益	2,379	2,565	2,979	2,906	2,626	2,658	3,197	3,223
営業費用および減価償却費	-1,919	-1,884	-1,970	-2,389	-1,883	-1,897	-1,988	-2,506
営業総利益	460	680	1,009	517	744	761	1,209	717
リスク費用	-100	49	-23	31	-264	10	118	54
営業利益	359	730	986	548	480	772	1,328	770
持分法投資損益	39	4	7	9	13	-2	5	8
その他営業外項目	-6	0	3	2	-1	8	15	0
税引前利益	393	734	996	558	491	778	1,349	778
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	20.8	20.7	20.3	19.9	21.1	21.4	21.9	22.1
(単位：百万ユーロ)								
コーポレートバンキング部門								
営業収益	1,102	930	1,015	904	1,050	948	1,176	991
営業費用および減価償却費	-623	-597	-596	-691	-603	-546	-590	-691
営業総利益	479	334	418	213	447	402	586	299
リスク費用	-91	46	13	1	-209	4	78	57
営業利益	388	380	431	214	238	407	664	356
営業外項目	36	5	7	9	5	6	19	7
税引前利益	424	385	438	223	243	413	683	364
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	12.2	12.1	12.0	11.9	12.4	12.5	12.7	12.6
(単位：百万ユーロ)								
グローバルマーケット部門								
営業収益	650	1,132	1,447	1,498	1,073	1,234	1,523	1,754
うち FICC	505	680	729	805	592	801	883	1,174
うち株式およびプライムサービス	145	452	718	692	482	433	640	580
営業費用および減価償却費	-859	-848	-955	-1,275	-875	-958	-997	-1,424
営業総利益	-209	284	492	223	198	276	526	330
リスク費用	-13	3	-37	28	-57	6	39	-3
営業利益	-222	287	455	251	142	281	565	327
持分法投資損益	1	0	1	1	5	-6	-1	0
その他営業外項目	-3	0	1	0	1	6	3	0
税引前利益	-225	287	457	252	147	281	567	326
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	7.8	7.7	7.4	7.1	7.8	8.0	8.4	8.7
(単位：百万ユーロ)								
セキュリティーズ・サービス部門								
営業収益	627	503	517	505	503	476	498	478
営業費用および減価償却費	-437	-440	-419	-423	-405	-392	-400	-390
営業総利益	190	63	98	82	98	84	97	87
リスク費用	4	0	2	1	2	0	1	0
営業利益	193	63	100	83	100	84	99	87
営業外項目	0	0	1	0	0	0	0	0
税引前利益	194	62	101	83	100	84	99	88
配賦資本 (十億ユーロ、年初末)	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8



(単位：百万ユーロ)	4Q18	3Q18	2Q18	1Q18	4Q17	3Q17	2Q17	1Q17
コーポレート・センター								
営業収益	-1	-46	156	11	12	22	3	358
営業費用および減価償却費	-605	-388	-409	-374	-637	-382	-300	-308
うち事業再編費用および変革費用	-481	-267	-275	-211	-456	-222	-168	-110
営業総利益	-606	-434	-253	-363	-625	-361	-297	49
リスク費用	-74	2	-13	-11	1	-16	-94	-11
営業利益	-680	-433	-267	-374	-625	-377	-391	38
持分法投資損益	24	19	19	22	15	-10	44	19
その他営業外項目	-87	134	46	110	-33	-139	2	-8
税引前利益	-743	-279	-201	-242	-642	-525	-346	49

代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示

代替的な業績指標	定義	使用理由
事業部門損益 (P&L) (各事業部門の営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益、税引前純利益の合計)	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセールバンキング事業の損益の合計(なお、国内市場部門の損益には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの 2/3 を含む) BNP パリバ・グループ損益 = 事業部門+コーポレート・センターの損益の合計 グループの調整後の損益の合計は「コア事業別業績」の表で提供	BNP パリバ・グループの本業の業績を示す指標
PEL/CEL の影響を除く損益の合計 (各事業部門の営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益、税引前純利益の合計)	PEL/CEL の影響を除く損益の合計 グループの調整後の損益の合計は「四半期業績の推移」の表で提供	PEL/CEL 口座から発生するリスクに対して、口座の存続期間全体にわたり引当金が設定されるが、これらの変動が及ぼす影響を除いた上で、当期の損益の合計を表す指標
プライベート・バンキングの 100% を含むリテールバンキング事業の損益の合計	プライベート・バンキングの 100% を含むリテールバンキング事業の損益の合計 グループの調整後の損益の合計は「四半期業績の推移」の表で提供	リテールバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベート・バンキングの業績の全部を含む (プライベート・バンキングは、リテールバンキング (2/3) とウェルス・マネジメント (1/3) の共同責任のもとに置かれるが、ウェルス・マネジメントに損益を配分する前である)
リスク費用 ÷ 期首顧客向け貸出金残高 (単位: bp)	リスク費用 (単位: 百万ユーロ) を期首の顧客向け貸出金残高で除したもの 詳細な算定方法については、決算資料に添付された「貸出金残高に関わるリスク費用」で開示	事業体が負うリスクレベルの指標であり、貸出金残高を分母として算定し、ベースポイントで表示
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益 一時項目の詳細については、決算資料に添付された「主な一時項目」で開示	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を排除した、BNP パリバ・グループの純利益を表す指標。排除される項目の主なものに、事業改編および再編費用がある
自己資本利益率 (ROE)	ROE の詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 (株主資本+非累積的永久優先株)	BNP パリバ・グループが自己資本を用いてどれだけの利益を上げたかを表す指標
有形自己資本利益率 (ROTE)	ROTE の詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 (株主資本+非累積的永久優先株)	BNP パリバ・グループが有形自己資本を用いてどれだけの利益を上げたかを表す指標

比較分析 – 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
- 事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2 会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

営業費用：従業員給与および従業員給付制度に関わる費用、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および不動産・機械設備を含む固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている。

事業部門：以下の 3 部門から成る：

- **国内市場部門：**フランス国内リテールバンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）、ベルギー国内リテールバンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、Nickel、ルクセンブルク国内リテールバンキング（LRB））を含む
- **国際金融サービス部門（IFS）：**欧州・地中海沿岸諸国、バンクウェスト、パーソナル・ファイナンス、保険、ウェルス&アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAM には、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- **ホールセールバンキング事業（CIB）：**コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、セキュリティーズ・サービス部門を含む

粘り強い収益性.....	2
リテールバンキングおよびサービス事業	5
国内市場部門	5
国際金融サービス部門.....	10
ホールセールバンキング事業 (CIB)	15
コーポレート・センター	17
財務構造	18
2018 年度第 4 四半期 – コア事業別業績.....	24
代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)	
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示.....	35

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。2018 年度に関わる財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) の改訂基準である IFRS 第 9 号「金融商品」に基づき作成されていますが、過年度の数値については、同基準が認めるように、当グループは修正再表示を行わないことにしました。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレスリリースに含まれるいかなる予測的な記述も本プレスリリース発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス (Supervisory Review and Evaluation Process : SREP)」は欧州中央銀行 (ECB) により毎年実施されますが、BNP パリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者とともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。